

経済地理学会総会および大会ラウンドテーブルおよび共通論題シンポジウム

経済地理学会第50回記念大会報告要旨集

目 次

◆大会プログラム	1
◆記念講演会：経済地理学の50年—回顧と展望—	
講演者：矢田俊文（九州大学）	3
アン・マークセン（アメリカ合衆国ミネソタ大学）	4
◆シンポジウム 共通論題：新時代における経済地理学の方法論	
趣旨説明	5
松原 宏（東京大学）	
経済地理学の「理論」について —その位置づけをめぐる省察—	6
加藤和暢（釧路公立大学）	
経済地理学は「貧困」にどう向き合うのか？	
—モラルエコノミーと地域の学としての再構築—	15
熊谷圭知（お茶の水女子大学）	
Theorizing Globalization: A Prospective for Economic Geography	25
青山裕子（アメリカ合衆国クラーク大学）	
◆ラウンドテーブル 日本の経済地理学の国際化を展望する	28
オーガナイザー：柳井雅人（北九州市立大学）	
◆資料：経済地理学会大会シンポジウムテーマ一覧	29

2003年5月31日～6月2日 於 法政大学市ヶ谷キャンパス

経 済 地 理 学 会

◆大会プログラム

経済地理学会総会および第50回記念大会

◆日程：2003年5月31日（土）～6月2日（月）

5月31日（土）〈50回記念講演会・パーティおよび役員会〉

9：30～12：00 ラウンドテーブル

12：30～14：00 評議員会

14：30～17：30 経済地理学会50回記念講演会

18：00～20：00 50回記念パーティ

6月1日（日）〈50回記念シンポジウムおよび総会〉

9：30～12：30 50回記念シンポジウム

13：30～14：30 総会

14：30～17：00 コメント・総合討論

6月2日（月）〈巡検〉

常任幹事会は、5月30日（金）午後に開催。

◆会場：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー

東京都千代田区富士見2-17-1

（JR・地下鉄 市ヶ谷駅もしくは飯田橋駅下車）

記念講演会・シンポジウム・総会は、ボアソナードタワー26階

スカイホールにて、ラウンドテーブルは26階A会議室にて開催。

◆ラウンドテーブル：5月31日（土）9：30～12：00

日本の経済地理学の国際化を展望する

オーガナイザー：柳井雅人（北九州市立大学）

話題提供者：宮町良広（大分大学）研究関心の国際比較

原 真志（香川大学）日本発の経済地理学新潮流の条件

—コンテンツ産業の日米比較研究を通して—

川端基夫（龍谷大学）アジアでのポジショニングの確立に向けて

◆記念講演会：5月31日（土）14：30～17：30

経済地理学の50年—回顧と展望—

挨拶：清成忠男（法政大学）

講演者：矢田俊文（九州大学）

アン・マークセン（アメリカ合衆国ミネソタ大学）

◆シンポジウム：6月1日（日）9：30～12：30・14：30～17：00

共通論題：新時代における経済地理学の方法論

座長：加藤恵正（神戸商科大学）・藤田直晴（明治大学）

報告者および報告テーマ：

加藤和暢（釧路公立大学）：

経済地理学の「理論」について—その位置づけをめぐる省察—

熊谷圭知（お茶の水女子大学）：

経済地理学は「貧困」にどう向き合うのか？

—モラルエコノミーと地域の学としての再構築—

青山裕子 (アメリカ合衆国クラーク大学) :

Theorizing Globalization: A Prospective for Economic Geography

コメンテータ: 田村大樹 (北九州市立大学)

永田淳嗣 (東京大学)

長尾謙吉 (大阪市立大学)

◆記念パーティ: 5月31日 (土) 18:00~20:00 アルカディア市ヶ谷

◆巡検: 6月2日 (月)

テーマ: 京浜工業地帯の再生

集合場所・時刻: JR川崎駅西口 (東芝産業会館方面出口) 午前8時50分

解散場所・時刻: 東急桜木町駅 午後5時

主な見学場所: 川崎市エコタウン関係のリサイクル施設および工場見学

キリンビアビレッジ (昼食)

横浜市研究開発拠点地区, みなとみらい21地区

案内: 木村琢郎 (横浜市立大学)・八久保厚志 (神奈川大学)

定員: 35名 (先着順)

参加費用: 4,000円 (バス代, 昼食代ほか)

申込方法: メールまたは郵便にて, 下記まで氏名等をお知らせいただくとともに, 参加費用を下記振り込み先まで振り込んでください。

明記事項・・・氏名, 所属, 連絡先 (住所, 電話番号, メールアドレス)

宛先・・・・・・〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋三丁目27-1

神奈川大学外国語学部 八久保厚志

メール hachik01@kanagawa-u.ac.jp

電話番号 0297-45-0533

申込期間: 2003年4月1日 (火) ~2003年4月25日 (金)

振込先口座: みずほ銀行 市ヶ谷支店

普通 567567 八久保厚志 (ハチクボコウシ)

◆費用

大会参加費: 1,500円 (学生・院生 1,000円) 要旨集: 500円

懇親会費: 6,000円 (学生・院生 4,000円) 巡検参加費: 4,000円

◆大会実行委員会

ハード委員会: 山本 茂 (実行委員長), 片岡義晴, 中俣 均, 米家志乃布,

山本健児 (以上法政大学), 加藤幸治 (国士舘大学)

ソフト委員会: 松原 宏 (委員長, 東京大学), 石井雄二 (阪南大学),

伊藤達也 (金城学院大学), 末吉健治 (福島大学),

長尾謙吉 (大阪市立大学), 松橋公治 (明治大学), 宮町良広 (大分大学),

柳井雅人 (北九州市立大学), 山本健児 (法政大学)

巡検担当: 木村琢郎 (横浜市立大学), 八久保厚志 (神奈川大学)

◆問い合わせ先

松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科)

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL.03-5454-6254 FAX.03-3465-9184

E-mail: matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp

◆経済地理学会第50回記念講演会：経済地理学の50年 ―回顧と展望―

講演者：経済地理学会会長 矢田俊文（九州大学）

題目：日本の経済地理学の半世紀と経済地理学会

要旨：経済地理学会が1954年に設立されて、今年で50年目に入る。地域の個性にこだわり続け、経済の空間構成を自己の研究領域とし、地域の実態の解明、地域構造の分析、多様な空間モデルの探求という知的営為に励んできたわが国の経済地理学も、半世紀の世界の激動に無縁ではなかった。

草創期の1950年代後半から70年代前半においては、日本経済の急成長による地域格差の拡大、都市化の進展、若者の流出による農山漁村の過疎化、冷戦体制の下での新たな南北対立の中で、国内の個別地域や揺れ動く途上国地域の現地調査が中心であった。70年代後半から80年代においては、こうした実態調査の積み重ねの上に国民経済を一つの空間構成とみる地域構造論、世界を中心―周辺として捉える世界システム論などマクロ的な空間把握が前面に躍り出た。

さらに、IT革命やグローバリゼーションの時代に突入した1990年代から2000年代初頭には、こうした時代における空間編成に注目した欧米の研究成果が積極的に取り入れられた。多国籍企業の立地論、企業内地域分業論、産業集積論、新産業空間論、世界都市論など新しい概念と多様なモデルの輸入合戦が続いている。また、制度学派、進化経済学の影響もあって、地域の歴史・文化・制度を見直す風潮も「埋め込み」論の形で登場している。

わが国の経済地理学も、再び欧米主導のグローバル競争の中で有力な地位を確保しうるのか、斯学の世界システムの周辺に組み込まれるのか、厳しい岐路に立たされている。

講演者略歴：

1971年 東京大学大学院理学系研究科地理学専攻課程博士課程修了（理学博士）
1970～1982年 法政大学経済学部 助手、講師、助教授を経て教授。
1982～1999年 九州大学経済学部経済工学科教授
2000年～ 九州大学大学院経済学研究院教授

この間、石炭研究資料センター長（85～95）、評議員（93～95）、総長特別補佐（96～）、副学長（97～2001）、経済学研究院長（2002～現在）、2001年より経済地理学会会長。

主要著作：

『戦後日本の石炭産業』新評論、1975年。 『産業配置と地域構造』大明堂、1982年。
『地域構造の理論』編著、ミネルヴァ書房、1990年。
『国土政策と地域政策』大明堂、1996年。
『21世紀の国土構造と国土政策』大明堂、1999年。
『現代経済地理学―その潮流と地域構造論―』共編著、ミネルヴァ書房、2000年。

経済地理学会第50回記念講演会

講演者：アン・マークセン (Ann Roell Markusen)

題目： An Actor-Centered Approach to Economic Geography

要旨： In studying economic regions, economic geographers are most interested in the ways they are changing. Perhaps this is because we live in a time of relatively rapid alterations. We don't seek merely to describe these changes but to build theories that will explain them. Causality is particularly important to economic development practitioners who want to redirect economic geographic development towards particular goals or in line with a set of norms. Much of the recent literature in economic geography is distressingly abstract and actorless. In causal narratives, actors have been displaced by processes, such as agglomeration. In this lecture, I call for a renewal of emphasis on actors and decisionmaking in economic geography.

講演者略歴：

ミシガン州立大学 Ph.D. (経済学)

1973～1977年 コロラド大学助教授 (経済学部)

1977～1986年 カリフォルニア大学バークレー校助教授 (都市・地域計画学部)

1986～1989年 ノースウエスタン大学教授 (社会政策・都市問題)

1989～1999年 ラトガース大学教授 (都市計画・政策開発)

1999年～ ミネソタ大学教授 (ヒューベルト・ハンフリー公共政策研究所)

主要著作：

Profit Cycles, Oligopoly and Regional Development. 1985. Cambridge, MA : MIT Press.

Regions : The Economics and Politics of Territory. 1987. Totowa : Rowman and Allenheld.

The Rise of the Sunbelt. 1991. With Peter Hall, Sabina Deitrick, and Scott Campbell. New York : Oxford University Press.

Trading Industries, Trading Regions. 1993. With Helzi Nojonen and Julie Graham, (eds). New York : Guilford Press.

From Defense to Development? International Perspectives on Realizing the Peace Dividend. 2003. Sean DiGiovanna and Ann Markusen, eds. London : Routledge.

◆シンポジウム

第50回大会共通論題シンポジウム趣旨説明

新時代における経済地理学の方法論

大会実行委員会ソフト委員長 松原 宏 (東京大学)

経済地理学会大会は、今年で50回目を迎える。記念講演会では、経済地理学会のこれまでの歴史を回顧し、将来を展望するとともに、世界に視野を拡げて、経済地理学の動向と課題を把握する機会になればと考えている。これに対し、記念シンポジウムでは、経済地理学をめぐる方法論についてさまざまな観点から検討を加え、経済地理学の新しい時代を切り開く活発な議論が沸き起こることを期待したい。

議論に先立ち、新しい世紀への転換期において、経済地理学の世界ではどのようなことが問題とされてきたのか、ここでは3つの点を指摘したい。

1つは、グローバリゼーションとローカリゼーションに対する関心が高まる中で、従来からの研究枠組みを再検討しようとする動きが活発になってきた点である。産業・企業の立地が国民経済の範囲を超え、地域の産業集積がグローバルな競争優位の単位として注目される、こうした事態を受け、研究対象や空間スケールのあり方が問われ、マクロ視点とミクロ視点との関係の再定義が求められている。

第2の点は、経済学の体系自体が大きく変化する中で、経済地理学をどのように位置づけるかという点である。1990年代以降、新古典派経済学の中でクルーグマンらの「新経済地理学」が台頭し、その影響が注目されている。一方で、マルクス経済学がかつての光彩を失いつつある中で、日本の経済地理学がその影響を免れているとは思えない。2つの経済地理学の関係がどのように推移していくかは、方法論の展開の上でも重要なポイントとなる。

第3の点は、経済中心の研究視角の限界が指摘されるようになってきており、経済地理学が対象としてきた経済現象の範囲を広げて、社会や政治、制度や文化をも射程に入れた「広義の経済地理学」をいかに構築するかという点である。欧米の経済地理学では「制度的転回」や「文化論的転回」が指摘されているが、そうした傾向をどのように受けとめるか、あるいは地域地理学や「新しい地誌」をどう考えるか、こうした点の検討が求められている。このような「広義の経済地理学」への動きは、経済地理学の内容を豊かにしていくものとみることができるが、それはまた経済地理学の求心力を弱める危険性をはらんでいる。

マクロとミクロ、新古典派とマルクス経済学、経済学と地理学、理論と実証、これらのある種のバランスの上に、これまでの日本の経済地理学は成立していたとみることができよう。しかしながら、現在そのバランスは大きく崩れてきている。いかなる均衡点を新たに見出しうるのか、方法論の展開が大いに注目されるところである。

経済地理学の「理論」について ―その位置づけをめぐる省察―

加藤和暢 (釧路公立大学)

1 はじめに

1954年に設立された経済地理学会は、その歴史の節目節目において斯学の方法論（その対象や研究方法、理論の構成・内容など）をテーマとするシンポジウムを実施してきた。すなわち、第2回大会で「地域（経済地域・農業地域・工業地域）について」討議したのを皮きりに、以後「経済地理学の方法論めぐって」（25回）、「戦後日本における経済地理学方法論の展開」（30回）、「経済地理学の新たな視点を求めて」（36回）といった議論をつみかさね、直近では10年まえの第40回大会において「空間と社会」をテーマとしたシンポジウムが開催されている。今次大会のシンポジウムは「新時代における経済地理学の方法論」をテーマとしているが、「新時代」の展望を確実なものとするためにも過去の討議において獲得された知見を十分にふまえておく必要があろう。

そこで本報告では、過去の大会シンポジウムにおいて重要論点のひとつとされてきた経済地理学における「理論」の位置づけに焦点をあわせつつ、斯学の方法について若干の反省的な議論をこころみることしたい。「地理学者は法則に飢えているのである。法則ぬきのベッタラ記述への克服欲求の中に経済地理学会は会の発展の基本的エネルギーを得てきた。しかしながら、地域的具体から遊離したところで、かかる意味での抽象的な法則にもまた、経済地理学者はかならずしも共感を寄せ得なかった。それではどのような位置づけのところでのどのような具体的法則が定立できるのか」（『経済地理学年報（以下、年報）』5巻、76頁）とは、学会草創期の第5回大会議事録にみられる文言であるが、そこで指摘された問題は、いまなお経済地理学徒にとってのアポリアとして厳存している。従来のシンポジウムにおける成果をふまえつつ、このアポリアを考察することが本報告の直接的な課題にはかならない。

その場合、本報告では、1983年に開催された第30回大会記念シンポジウムの総括にあたって川島哲郎が「経済地理学の理論的アプローチにはさまざまな道があり得ようが、1つの方向に収斂し共通の土俵が出来上がりつつある、と強く感ずる」（『年報』29巻4号、80頁）と指摘したことをうけて、国民経済の地域構造論における「理論」の位置づけに焦点をあわせて考察をすすめていくことにしたいとおもう。もとより、ここで地域構造論を「共通の土俵」として定位するのは報告者の判断であって、川島自身が具体的な指示をあたえているわけではない。しかしながら、同大会以降における斯学の動向をふまえるならば、川島のいう収斂先が「マクロ（国土）視点」の定着化であり、さらにそれと「ミクロ（地域）視点」の統一にむけた努力だった点はあきらかなところであって、その動向を牽引した地域構造論を「共通の土俵」と比定することに特段の問題はなかろうというのが報告者の判断の根拠をなしている。

II 「マクロ視点」と「ミクロ視点」の統一という収斂方向

—地域構造論の学説史的定位

川島が「収斂」を指摘した翌年、古賀正則は『経済地理学の成果と課題（以下、成果と課題）第Ⅲ集』において「産業の地域的構造のマクロ的な把握の方法」（30頁）を前面におしだした研究成果が相ついで登場したことに着目し「従来の個別的な産業地域の研究や生産構造の地域類型分析」（同）とは区別される新境地がきりひらかれたとの評価をあたえた。ところで、こうした評価があたえられるにさいして決定的な役割をはたした地域構造研究会（1975年発会：世話人代表・北村嘉行）の共同研究成果である『日本の地域構造シリーズ・全6巻』（大明堂・1977～88年）の第1巻『地域概念と地域構造』には、つぎのような注目すべき指摘がふくまれている。それは、同書の冒頭で地域構造概念の変遷をあとづけた北村嘉行による地域構造という用語そのものは「比較的早くから経済学の分野で使われていた」（2頁）という指摘にほかならない。

事実、経済学の分野では「地域的構造の展開、変動は、国民経済の生産力的構造（産業の構成の発展）を起動点として副次的にこれに相応しつつ発生する」との理解をふまえて日本工業の地域的構造に分析をくわえた山中篤太郎（『日本産業構造の研究』有斐閣・1944年）や「産業立地の配置」を国民経済の構造変動を究明するうえでの重要な要因のひとつとして位置づけた酒井正三郎（『国民経済構造変動論』日本評論社・1942年）などの著作からもあきらかなように、戦前から「マクロ視点」に立脚した研究成果があげられていた。さらに付言しておけば、ジンメルとヴァイクマンの所説に依拠しつつ「経済的空間形態」（『大阪商科大学経済研究所年報』2・1932年）を考察した名和統一の論稿や「経済的生活の構造変化と経済的空間の構造変化とは相互に原因となり結果となる」点に注目しゴットルの所説をふまえて経済空間論を展開した福井孝治「経済的空間」（『同上』5・1934年）のような昨今の「空間論」研究の水準を一面では凌駕する一研究成果も存在していたのである。また、経済史家としても高名な黒正 巖は、地域構造という用語こそもちいなかったがアルフレート・ヴェーバーの影響下に経済地理学の研究課題は「国民経済の地理的編制」（『日本経済地理学 第一分冊』岩波書店・1931年）の究明にあるとする見解を提示していたし、高橋次郎も「現代の帝国主義時代に於ける現実の具体的な世界的なる経済事象は如何なる地理的編制を有するかと云う事を、理論経済学の教えるところの一般的なる抽象的法則の光に照らして研究することが、吾が新経済地理学の任務である」（『新経済地理学』高陽書院・1935年）とのべるなど、「マクロ視点」を前面におしだした議論が経済地理学の分野でも登場していた点は記憶しておく必要がある。

このような経済学の分野における動向とは対照的に「地理学の世界では、特定地域の構造を『地域構造』としてとらえることがしだいに認知されるようになっていったが、特定産業の『地域構造』を研究することはまだ一般的ではなかった」（前出、北村）といった状態が戦後になっても依然として継続していた。しかしながら、地理学の分野でも日本経済にドラスティックな変貌をもたらした高度成長の進展とともに「マクロ視点」への関心は

次第にたかまりをみせ、川島哲郎の「日本工業の地域的構成」(『経済学雑誌』48・4・1963年)などにも触発されて「地域構造」をテーマにかかげる研究者が増加したことは、すでに指摘したとおりである。そして、かれらの交流と協働の「合流点」に地域構造研究会がうみだされ、その活動をつうじて「1つの方向に収斂し共通の土俵」が形成されていったというのが、日本における経済地理学の研究に「マクロ視点」が定着化していく過程の全般的な見取図といえよう。

とはいえ、このような整理は、あくまでもラフ・スケッチにすぎない。地域構造研究会の活動が「共通の土俵」のハード・コアを形成していることは事実であるとしても、これと親和的な関係にたつ種々の先行する学問的営為があつて、それが地域構造研究会による問題提起の受皿となったことが「マクロ視点」の定着化を促進した点を見逃すわけにはいかないからである。それらのなかで重要とおもわれる業績を指摘しておけば、さしあたり以下のようなものをあげることができよう。

まず最初に注目しておかねばならないのは、地域構造という言葉そのものが、すでに『年報』1巻所収の横山辰夫「戦後における日本農業の地域構造の変動について」で使用されていたこと、そして西岡久雄が「国内後進地域の成因に関する覚書」(『年報』6巻)において国民経済全体のなかで個別地域がしめる位置こそが後進性の問題をかんがえるにあたつて決定的な重要性をもつとする視点から「経済地域構造」分析の必要性を指摘していたという事実である。また、酪農地域の研究をすすめていた石原照敏によって「社会的分業の発展とともに生じた経済地域が、国民経済の一環として、相互に関連しながら、いかに組織されているのか」を解明することなしには個別地域の十全な分析をはたしえないとする見解が「経済地域の形成と構造—わが国における酪農地域と牛乳経済圏の形成と構造」(香川大学経済学部『研究年報』9・1969年)提起されていたこともみのがせない。さらに「地域経済は、いわば、国民経済循環のあらゆるセクションの部分過程の地域的な表現にすぎない」との立場から地域問題にアプローチした大阪府立商工経済研究所の竹内正巳(『地域経済の構造と政策』法律文化社・1966年)や立地論的な拡充を経済基盤説にほどこすことで「経済発展の地域的不均整」究明のための分析枠組を提示した北海道立総合経済研究所の武山弘(「北海道における経済発展『転型』と産業機構」『北海道商工経済研究』6号・1968年)など「マクロ視点」の重要性を強調した研究が地方の経済調査機関に所属する論者によってすすめられていた点も注目されよう。

日本の経済地理学における「マクロ視点」の定着化は、これら一連の学問的営為が累積し交錯するなかでうみだされた帰結にほかならなかつた。「『地域構造論』こそ経済地理学理論の戦後におけるひとつの集約点であるかのような誤解」(水岡不二雄『経済地理学』青木書店・1992年、43頁)と主張する論者もあるが、こうした理解にたいして報告者は根本的な疑問をもつ。焦点をなすのは、あくまでも「マクロ視点」の定着化なのであつて、それを牽引する役割をになつたという事実こそが地域構造論をもって「共通の土俵」と比定する根拠だからである。

ところで、「マクロ視点」が導入された以上、それと従来の研究が立脚してきた「ミクロ

視点」との統一が課題となってくるのは当然のながれといえよう。「国民経済的視点」と「地域的視点」の統一を模索した矢田俊文の「地域経済論における二つの視点」（『経済志林』48-4, 1981年）は、その代表的な成果のひとつにほかならないが、そこで矢田は「下から上へ（地域から国民経済へ）の研究方向と、上から下へ（国民経済から地域へ）の研究方向が接近しつつある」ところに「両者の統一の芽」をみいだすことができると指摘する一方で、その鍵となる「地域の重層性なるものが理論的にも実証的にも十分にとらえられていない」がために両視点の統一をはたせないでいる事実をみとめざるをえなかった。「高度経済成長によって形成された経済地域区分の作業……に成功し、ある種の経済地域ないし経済圏を摘出する」（同会「趣意書」）ことをめざした地域構造研究会の活動は、だから両視点を統一する鍵を手中におさめるための理論・実証両面にわたる共同的努力として重要な意味をもっていたのである。

「マクロ視点」と「ミクロ視点」の統一にかかわっては、「自治体経済論」との論争をつうじて明確化してきた論点にも目をむけておく必要があるだろう。当初、地域的不均等論にたいする批判からスタートした論争は、しだいに両者の「地域」認識における対極性、すなわち地域構造論が市場メカニズムのつくりだす「市場地域」に関心を集中させているのにたいして、自治体経済論は市場メカニズムによって存立基盤の浸食がすすむ「地域社会」を注目するという落差をうかびあがらせた（『成果と課題 第V集』所収拙稿参照）。「地域社会」の重視は、飯塚浩二の見解に代表される「経済地誌」学派とも共通するところであるが、地域構造論は市場メカニズムが支配する社会における経済地域の形成にあたっては「市場地域」こそが積極的な意味をもつとの理解にたつて「マクロ視点」の優越を主張したのである。

しかし、それだからといって「地域社会」が一方向的に浸食され消滅してしまうわけではない。かつて経済人類学者カール・ポラニーは『大転換』（東洋経済新報社・1975）において市場と社会の「二重運動」の具体像をあざやかに描写したが、「地域社会」の自己防衛にも目をむけて、これを的確に位置づけるのでなければ二視点の統一は不可能だからである。そして、そこに経済地理学という学問のもつ独特の性格を理解する鍵が存在しているのであった。

III 経済地理学のアポリア

—経済学と地理学の「学際領域の学問」ということの含意

『大転換』でポラニーが、社会を粉々に破砕する自己調整的市場—それこそが経済学の研究対象である—を「悪魔のひき臼」になぞらえたことからもしられるように、「本来商品でない」労働・土地・貨幣をも擬制的に商品としてあつかうことで成立する特殊な世界を経済学は問題としている。だからこそ経済学は「理論的に再構成された資本主義社会として、それ自身に存立する完結した一歴史社会をなすものとして解明」（宇野弘蔵『経済原論』岩

波全書・1964年、12頁）した「原理論」をもちえたのであった。そして、また「法則性を完全に説きうるという点で、対象を抽象的に、一般的にはあるが、完全に認識しようという、特殊の、おそらく他の如何なる科学にもない—対象が歴史的なるものであるということから来る社会科学の基礎をなすものとしての特殊の—性格をもっている」（『同書』226～277頁）とみなされてきたのである。

ここで注目されるのは、「空間をもはや政治的境界によってではなく、価格の一般地理によって構造を与えられたものとしてとらえることによって、外国貿易と国内商業を同じ次元において考えさせるのが、ほかでもない市場概念なのである」と指摘し、「価格地理の動きだけで構造が与えられる流動的な等質空間を構築する」ところに市場社会の成立にむけた「自由主義の地理的戦略」はあったとするロザンヴァロンの見解にほかならない（『ユートピア的資本主義』国文社・1990年、121、130頁）。かれの見解にしたがえば、市場社会は内部にふくまれる場所的相違性の「斉一化」をつうじて形成されていくわけであるが、そうすると経済学の「原理論」が問題とする純粹資本主義社会（ポラニー流に言えば自己調整的市場）は、まさに「悪魔のひき臼」によって場所的相違性が粉碎され商品（価格）のみが存在する世界ということになろう。逆説的にいえば、そうした世界であったからこそ「商品経済の一元的な構造」（櫻井毅『宇野理論と資本論』有斐閣・1979年、27頁）を把握することも可能となったのであった。

それにたいして地理学は「経済学などで、『*ceteris paribus*（他の条件が同一ならば）』という前提のもとに、いろいろな理論が構成されている……が……地理学はこの他の条件が同一でないことを前提としてきたといえます。地理的条件の場所的相違性、これが出発点であった」とする春日茂男の指摘（同先生を囲む会 講演記録『世紀のはざままで』2000年、6頁）からもあきらかなように、経済学とは対極的ともいうべきところに出発点をもっていた。川島哲郎が端的に指摘しているように「現象に地理的差異がなければ地理学という学問が成立しない」（『年報』29-4、64頁）からである。そして、地理学にとっての課題は、まさに以上のような地理的差異が契機となってうみだされる「場所的、地域的多様性」（西川治編『地理学概論』朝倉書店・1996年、3頁）の究明にほかならなかった。

ところで、川島哲郎によれば「長い間、経済地理学界が課題や方法の問題に苦しみ、真剣に取り組まざるを得なかった理由」は、いずれも固有の伝統をもった有力な学問分野である経済学と地理学の両者にまたがる形で斯学が成立している点にもとめられる。「伝統的な考え方に従うと、経済学は普遍的認識にかかわる学問であり、あくまで理論指向的、あるいは法則定立的な学問」であり、これにたいして「地理学は、歴史学と並んで個別認識にかかわる学問、個性記述的な学問」とされてきた。そして、斯学にあっては、しばしば後者が強調されて地域の経済的個性の解明や記述こそが任務であるとする見解が優勢をしめてきたのである。

このような通説的見解にたいして、川島は「地理学と経済学とは同じ現象を学問研究の素材として扱って」おり、しかもまた「すべての学問は分析的であるとともに総合的であり、法則定立的であるとともに記述的でもあり……同一の現象を取り扱う学問を *nomothetic*

な学問と、ideographicな学問とに分けるという分類は、必ずしも説得的と思われ」ないとの批判をくわえた。さらに川島は、経済地理学を「経済学と地理学という二つの学問の扱う現象が、オーバーラップしている領域で成立する、いわゆる学際領域の学問である」とする理解についても「ここには、単純な学際的研究とはかなり性質を異にした問題が」存在しているとして注意をうながす。というのも「経済地理学の対象は、経済学の対象と全く同じことになり……両者を区分するものは、ヘットナーの言うように方法、あるいは視角にその根拠を求めざるを得なくなります。……一言でいえば、広い意味での経済の空間的秩序を理論的に取り扱うのが、経済地理学だ」からである（『年報』29-4, 64頁）。

対象は経済学、方法は地理学という川島の主張は、従来の議論にくらべれば格段に説得的であるといえるであろう。しかしながら「経済地理学がnomotheticな学問であるとした場合、そこで展開される理論は結局経済学の理論だということになりはしないでしょうか」と川島がいうとき、報告者には、なお検討すべき論点がのこされているようにおもわれてならない。いったい「法則定立的」というとき、それでいう法則はなにをさしているのであろうか—もし、それが経済学の「原理論」における法則であるということであれば、さきにみたロザンヴァロンの見解も示唆しているごとく場所的相違性を「斉一化」するものではあっても、それをうみだすものとはかんがえられないからである。

報告者は、川島の「経済学、とくに経済理論は点の上の科学であって、空間の捨象された場で展開されています。しかしよく考えてみますと、経済学自身が学問の性格上、空間を捨象しなければならないという必然性はないはずです」という指摘を、そのままうけいれることはできない。奥雅博は「世界の形式としての時間・空間と哲学の問題」（田島節夫他編『講座現代の哲学 1 時間・空間』弘文堂・1977年、63頁）において「もしも我々が盲目なら、距離は時間の関数となるであろう」との興味ぶかい指摘をおこなっているが、それをふまえるならばロザンヴァロンいうところの「等質空間」—それこそ経済学の「原理論」が前提する世界であった—にあっては、いわば空間的距離が翻訳されて時間的経過のうちにおりたたまれていると理解することが可能だからである。川島自身「もともと経済学は、空間を捨象する場合にも時間を捨象することはありませんでした」と指摘していたが、その捨象は場所的相違性の「斉一化」によって空間を時間に翻訳する—それをマルクスは「資本は時間によって空間を絶滅しようとする」と表現したのである—ことによって根拠づけられていたのであった。

しばしば経済学は空間を無視してきたとする議論を耳にするのであるが、これは視点をかえれば200年以上ものあいだ大方の経済学者は空間の問題を正面からとりあげる必要性をみとめてこなかったということでもある。報告者には、それが経済学者の怠慢によるものだとは到底かんがえられない。むしろ、経済学の「原理論」が対象とする世界—純粋資本主義社会（宇野弘蔵）ないし自己調整的市場（ポラニー）—の特殊な性格を反映した結果であったとみるほうが、はるかに自然なように報告者にはおもわれる。

このように経済学の「原理論」が地理学と対極的な位置にたつことをみとめるならば、経済地理学という学問分野にそなわった根源的な緊張関係の存在がうかびあがってくるで

あろう。それは、現実の人間生活を「斉一化」するロジックないしメカニズムを開示することに力点をおけばおくほど地理学は希薄化し、逆に現実の人間生活にそなわった「多様性」を活写しようとすればするほど経済学から離脱せざるをえないというジレンマにかはならない。そして、この点にこそ経済地理学のアポリアは存在していたのである。

Ⅳ 理論と実証をむすぶもの—経験的理論としての地域構造論

かつて報告者は「空間と社会」をテーマにかかげた第40回大会のシンポジウムにおいて、フロアから「『空間性』とは、社会そのものが、『時間性』とならんで本来的に備えているものではないでしょうか。だから問題は、『社会の空間的組織化』であって……市場経済が外部から『空間を包摂する』プロセスを理論的に解く点にあるのではないように思います。そして、空間〔的〕組織〔化〕が歴史的にみた前段階を受けて進行することを考えれば、具体的生産力水準その他〔の〕歴史的条件をイメージしつつ議論を展開する必要がある」（『年報』40-1, 87頁）との発言をおこなった。端的に言って報告者は「空間と社会」という問題設定そのものに根本的な疑問をいただいている。そもそも社会なるものは血のかよった肉体をもつ人々のおりなす間柄をぬきにかたりえないのであって、およそ身体性という事実ひとつをとってみても空間性を欠落させた議論がなりたたないのは当然なのだから、それをふくまない社会概念があるというのであれば早々に放棄して適切な概念を別個に構築すればよいとかがえるからだ。

いわゆる空間論においては、しばしば「均質空間」を始原におき、それを出発点とし論理的な展開によって現実の経済空間を復元することが企図されている。しかしながら、始原にあるのは「均質空間」などではなく、多様性にいろどられた地理の世界にはかならない。さきにも指摘したように「均質空間」は、むしろ経済学の「原理論」が前提とする世界の特性であって、宇野弘蔵にならっていえば現実にもみられた「資本主義の純粋化傾向」を延長して理論的に再構成したところにえられたものだからである。

したがって、「均質空間」を始原とみなすことは、資本主義社会の特殊な歴史性をみのがすものといわざるをえない。むしろ、多様性にいろどられた地理の世界が、いかにして経済学の「原理論」でとりあつかわれる「均質空間」へと翻訳されるか、そのメカニズムこそが問題とされねばならないからである。報告者が、さきのシンポジウムで「具体的生産力水準その他〔の〕歴史的条件をイメージしつつ議論を展開する必要がある」とのべたのは、そうした点をあきらかにしたかったからであった。

もとより現実の世界から、地理の多様性が全面的に消失するというわけではない。実際、資本主義社会の発展過程においても、時々を生産技術ならびに組織の事情におうじて一定の資源・土壌や位置などに特別な意味が付与されてきたことは、19世紀の鉄鉱石や石炭、そして20世紀のボーキサイトや石油などをみても明白なところである。しかしながら、それが地理的な多様性そのものとしてではなく、あくまでも資本主義社会の展開に適合的な

形に「翻訳」されていた点には十分な注意が必要であろう。

そして、その「翻訳」メカニズムこそ、従来から使用されていたにもかかわらず十分に意義がとらえられてこなかった立地因子と立地条件という概念装置にほかならない。ある土地にそなわっている多様な性質が経済主体の立地因子によって評価づけられることで（当該経済主体にとっての）立地条件として現象することは立地論のおしえるところだが、市場において諸経済主体のくりひろげる競争（立地競争を一局面としてふくむ）をつうじて（企業や産業）相互の立地因子が有機的に関連づけられる結果、諸処の土地にそなわった多様な性質は次第に経済主体にとっての立地条件として一元的に整序され秩序化されていく。この秩序化の過程において鍵をにぎるものこそ、立地競争の各場面を裁定する地代負担力の多寡にほかならない。

地域構造論において「リーディング・インダストリー」の立地が重要視されてきたのも、その高度の生産性と成長性にもとづく他産業を圧倒する地代負担力ゆえに一定局面における立地競争の最終的な裁定者として登場し、その結果、諸処の土地における立地条件の評価を当該産業の立地因子が根底的に規定する点に注目してのことであった。こうして主導産業（の立地因子）の交替は、立地条件の「全体的な評価がえ」をもたらした大規模な地域構造の変動へとつながるのである。地域構造の変動は、インフラの整備などによる人為的インフラの整備などによる人為的な立地条件の改変をつうじてひきおこされるが、田村大樹や山崎朗の注目する「空間克服産業」における革新が地域構造の分水嶺ともいえるべき巨大な変動をよびこすのは、これら両方向からの変化が重複的かつ集中的に発生するからにほかならない。

以上、立地因子と立地条件という伝統的な概念装置が、経済学と地理学とを媒介する位置をしめていることを指摘した。報告者が「空間〔的〕組織〔化〕が歴史的にみた前段階を受けて進行することを考えれば、具体的生産力水準その他〔の〕歴史的条件をイメージしつつ議論を展開する必要がある」とのべたさいに念頭においたのは上述のような文脈であって、「歴史記述の段階で、立地論を導入する立場」（柳井雅人『経済発展と地域構造』大明堂・1997年、20頁）をとっているわけでないことはあきらかであろう。報告者が強調したいのは、いわゆる「実物経済」視点（柳井によれば「使用価値的側面」）の重要性であり、その意味からいえば歴史的（それはまた地理的でもあるが）な事実という経験的な基礎のうえにのみ経済地理学の「理論」なるものは存立するということなのである。

経済地理学の課題は、他の機会にものべたとおり「どこかに町ができる」ことの究明にあるのではなく、「どこに町ができる」という事実を確定し説明する点にこそとめられねばならない。「どこかに町ができる」というのは思考実験によっても究明可能であろうが、「どこに町ができる」という出来事の説明にあたっては、先行する状態はもとより多様な諸契機のうち当該局面において支配的な要因がなんであるかといった具体的な事実を確定する必要がある。かくして、経済地理学における「理論」は、社会学者マートンの言葉をかりれば「日々繰返される調査などで豊富に展開されている、小さな作業仮説と、経験的に観察される社会的行動の、非常に多くの劃一性をできれば導出しようような主要な概念的

図式を内容とする包括的思弁とを媒介する理論」(マートン『社会理論と社会構造』みすず書房・1961年、3頁)として、したがってまた「マクロ視点」の定着化を牽引した地域構造研究会の意図した「理論研究と実証研究とを統一」(山川充夫『企業空間とネットワーク』大明堂・1993年、2頁)するところに構築されねばならないのであった。

V 小 括

かつて川勝平太は、経済誌のインタビューにこたえて「経済史こそがすべての学問を統合する……経済史学は経済学の王者です」(『エコノミスト臨時増刊号』2000年4月10日号、32頁)と述べた。理論・政策・歴史という伝統的な三分法もあって、ともすれば斯学は経済史学の背後におしやられがちであったが、報告者は、経済地理学もまた「百学の王」たんとする自負をもつべきだと考える。そのためには、以上でみたような斯学の独自性に配慮しつつ、他の諸学とも積極的な対話をはかりながら方法論や経験的理論を積極的に彫琢していくことがもとめられよう。そして、そのためにも「マクロ視点」をふまえた地理学的調査にもとづく経験的な事実の蓄積が不可欠であることを強調して本報告をしめくくりたい。

経済地理学は「貧困」にどう向き合うのか？

—モラルエコノミーと地域の学としての再構築—

熊谷圭知（お茶の水女子大学）

I 問題意識の所在

国連開発計画（UNDP）の報告によれば、世界の人口の4分の1が「貧困」状態にあるという（国連開発計画 1997）。その大部分は、いわゆる発展途上国の住民である。先進国と発展途上国の経済格差は、縮まるどころか拡大する一方である。いわゆる「南」の国々の中でも、東アジアや東南アジア諸国は、資本の国際移動をとまなうグローバル化の波の中で、目覚ましい経済成長を遂げてきた。しかしサハラ以南アフリカ諸国の多くは、交易条件の悪化や累積債務に、構造調整政策の負の効果も加わって、いっそう経済状況を悪化させている。南北格差だけでなく、南南格差も確実に拡大している。

国内における都市と農村の格差も大きい。植民地時代に形成された首都や中心都市では、まがりなりにもインフラが整備され、教育や保健医療のサービスが提供されている。そして、たとえ露天商や輪タクなどその日暮しの不安定な、インフォーマル・セクターと呼ばれるような就業機会といえども、現金収入の道が存在する。これに対し農村部では、自給的生産様式を解体し、消費文化が浸透する一方で、現金収入の機会は限られている。零細な土地しかもたない多くの農民たちは、都市へと流れていかざるを得ない。

都市内の地域格差も著しい。高層ビルが立ち並び、車があふれる都心部を少し外れると、迷路のように入り組んだ「スラム」やスクォーター居住区に出くわす。国家のショーウィンドウとしての首都景観の整備が進む一方で、スラムやスクォーター地区の移転や取り壊しの圧力が強まっている。

もちろん先進国にも「貧困者」とされる人々はある。ホームレス（野宿者）問題は、その典型である。途上国都市とはその位相は異なるが、周縁化された人々に、人間の基本的権利であるはずの居住や安全が保証されていないことでは共通している。公共空間からの締め出しをはじめ、社会からの「排除」によって、これらの人々の不可視化が図られている点でも、途上国のスラムやスクォーターと類似した図式がみられる。

同一国家・地域内においても、人種間・民族間・ジェンダー間の経済・社会格差は著しい。「貧困の女性化」という言葉が示すように、先進国においても、途上国においても、女性を世帯主とする世帯により多くの貧困が見出され、ジェンダーと結びついた格差がある。そこには、労働市場におけるジェンダー不平等だけでなく、社会制度や教育におけるジェンダー不平等が相互に関連している。こうしたジェンダー格差は、グローバル化にとまなない、またそれぞれの社会・文化に固有の形で、解消されるところかむしろ深刻化している。

グローバリゼーションによって、現代の世界は相互依存を強めている。しかしその「相

互依存」は、いかなる意味でも「共存」ではありえていない。目に見える形での「貧困」と「格差」の存在とその拡大は、国家間においても、国内においても、国内の部分地域や都市内においても観察される。

こうした不平等や格差・貧困の問題は、近年、経済学者によっても積極的に対象化されてきている（セン1999；2000）。そして本来この問題は、地域経済格差を主要な関心とし、現実の地域に関わってきた経済地理学にとって、重要で、比較優位を持つ課題であるはずだ。しかし、日本の経済地理学（者）が、この問題について必ずしも十分に研究や発言をしてきたようには思えないのはなぜだろうか（海外の地理学者による仕事としては、スミス 1985を参照）。なぜ不平等や貧困という、人間にとって、そして現代の世界にとって基本的に重要な問題が、十分に経済地理学の対象とはなっていないのか？ 本報告は、その素朴な疑問から出発している。

筆者のもう一つの問題意識は、経済地理学と地域研究の関係である。日本の（経済）地理学の中に、フィールドワークに根ざした地域研究が十分に位置づけられていないのではないかという疑問は、筆者がこれまで繰り返し主張してきたところでもある。それがいったい経済地理学（界）のどのような状況と関わっているのか、またそれによって何が失われてきたのか、を考えてみたい。

II 経済地理学の「発展」と「変節」？

日本の経済地理学は、もともと「貧困」をはじめとする「地域問題」と地域格差の解明に強く動機づけられていた。それは、とりわけ初期の斯学において、その強い理論的基盤をなしていたマルクス主義が、本来強く有していたものだった。そこでは、「理論」は、けっして「実践」と切断されていなかった。現実の改革が理論構築の目的でもあり動機づけともなっていた（これと共通した構えをもつのが、おそらくフェミニズムであろう）。もし日本の経済地理学（界）が変わったとすれば、それはいつ頃からだろうか？ そしてそれはどのような背景によるものだったのか？

転機は、おそらく1960年代末から70年代にかけてのことであると、筆者は考える。それは、一言でいえば、経済地理学の法則定立的な「専門科学」（ディシプリン）としての自己確立の欲求と、そのための方法論への志向（試行）である。そしてこれは、経済地理学から「現場」としての「地域」が排除されていくプロセスと一致しているのではないかというのが、筆者の仮説である。

1. 「海外地域研究」の周縁化

まず経済地理学と海外地域研究との「訣別」について考えてみたい。この象徴的な出来事となったのは、1968年に「海外地域研究の成果と報告」と題して開かれた、経済地理学会の秋季研究集会（以下「成果と報告」）、およびその前年の1967年に行なわれた石田龍次

郎教授退官記念コロキウム（以下、「コロキウム」）である¹⁾。

「成果と報告」では、応地利明、大岩川和正、藪内芳彦、米倉二郎・村上誠・中山修一の各氏による、4編の発表がなされ、激しい討論が交わされた。討論は、大岩川、高橋氏らを中心とする「地域研究」派の問題提起に対し、川島哲郎氏をはじめとする経済地理学界の「主流派」が疑義を唱えるという形で展開した。「地域研究」派が、地域の総合的把握と地誌の完成に、地理学の地域研究への貢献の可能性を求めたのに対し、「主流派」からは、個別の地域事例という特殊からいかに一般化が可能か、とりわけ低開発国の農村において可能な地域調査の視点や方法が工業化の進んだ先進国の研究に適用できるのか、さらに地域研究に地理学固有の方法があるのか、といった点に疑問と批判が集中した。

「コロキウム」でも、非（否）地域研究派からは、地誌を前提とした地域研究は独自の学問として成立しうるのか、地誌は法則定立的科学としての学問にはなりえないのではないか、地域研究が専門分野によって担われる中で地理学の唱える「総合」という方法が意味をもつのか、といった厳しい批判が提起されている。

こうした「主流派」に対する、大岩川、高橋、西川大二郎氏らの主張を、筆者なりに整理すれば、次の3点にまとめられる。1) 発展途上地域の研究（とりわけ西欧中心主義的な視点を超え、内面的な理解にまで及ぶようなもの）はまだ十分に蓄積されていない、2) これまでの伝統的な地理学／地誌の手法の中で、地域調査の手法、および地域の全体的理解あるいは「総合」という方法は、必ずしも十分に追求されてきたとはいえない、3) したがって、地理学者が一般法則や普遍性の追求とは異なる視点で地域の固有性（地域性）を明らかにすることには意味がある。

ここでは3つの「特殊性」（あるいは周縁性）が同時に、絡み合った形で主張されていることに注意したい。すなわち、①西欧（あるいは西欧中心的な世界観）に対する非西欧世界あるいは「第三世界」（この時点ではこの用語は使われていない）の「特殊性」、②普遍的な理論（資本主義の一般法則といった）では捉えきれない、人々が生きる地域社会（「生活世界」）の「特殊性」、③学問分野の中での地理学の（専門分化に対抗する「総合」の学としての）「特殊性」、である。しかし、こうした「特殊」としての自己主張は、他のディシプリンと比肩する法則定立的な学問分野として、自らを確立しようとしていた当時の経済地理学にとっては、受け入れられるものではなかっただろう。さらなる「悲劇」は、これらの地域研究者がめざそうとした新たな「地誌」が、経済地理学の中で乗り越えられようとしていた旧態依然とした地理学／「地誌」と同一視されてしまったことである。

「成果と報告」の翌年に、経済地理学にかかわりの深い4人の地域研究者が共同した『アジアの農村』が出版される。その編者である大野盛雄氏は、「農村研究の課題と態度」と題した冒頭の論考において、より深い農民理解／地域理解のためには、（生産力・生産関係・土地制度といった）客観的条件だけではなく、主観的な条件（人々の価値体系）にまで踏み込まねばならないと明言している。これは明らかに狭義の経済地理学を逸脱する方向性である²⁾。さらに大野氏は、参与観察的なフィールドワークの方法論について透徹した見解を提示している。それは、調査者と調査対象との不可分性、対象社会にとっての調査研究

の意味、といった問題提起である（大野 1969）。同様の問題提起は、「成果と報告」の中で、大岩川氏や高橋氏によってもなされている。

これらの問いは、文化人類学などによるフィールドワーク／民族誌批判を経た、現在の眼から見ると、当然のものに思える。しかし注目すべきは、この問題提起が、1960年代末という、日本の文化人類学はおろか、おそらく国際的にみてもこうした問題がほとんど論じられていなかったきわめて早い時期に、日本の地理学者から提起されたという事実である。残念ながら、こうした時代を先取りした重要な問題提起は、（経済）地理学の中では位置付くことはなかった。そして、これらの地域研究者は学界の主流からは離れていくことになったのである。

2. 経済地理学の「主流」の形成

地域研究を排した経済地理学の「主流」は、どのように形成されたのだろうか。ここでは議論を明快にするために、あえて単純化のそしりを恐れず、1980年代以降、日本の経済地理学の主流を形成してきたと考える矢田俊文氏の仕事に焦点を絞ってみよう。

矢田氏の最初の著書『戦後日本の石炭産業』（1975）は、日本の石炭産業の崩壊過程を日本の石炭資本の特質に位置づけて捉えようとした労作である。この書を読み返して強く感じるのは、同書の中に、（1960年代半ばから6年を費やして全国の主要炭鉱のほとんどの坑内を歩いたという）フィールドワークに根ざした確かな「現場」としての地域へのまなざしと、資本と国家によって切り捨てられた炭鉱労働者や離職者の視点からの憤りが底流として存在することである。これらの視点は、石炭産業の生産配置と資源放棄の動向を理論的・実証的に分析することを目的とする同書の中では、抑制されており、声高に語られることはない。しかし、たとえば常磐炭鉱離職者への調査には、「貧困」へのまなざしが確かに存在する。そして著者を突き動かしたであろうこうした不条理への解明の思いが、この書を支える緊張感ともなっている。

上記の書には、「経済地理学」という言葉はほとんど登場しない。しかしその後、矢田氏は、北村嘉行氏らとともに地域構造研究会を主宰して日本経済の地域構造の実証的分析を進める一方で、日本の経済地理学の理論化に自らの仕事の重心を移していく。その中で、厳しい批判の刃が向けられたのが、飯塚浩二、鴨澤巖、上野登氏ら、いわゆる「経済地誌」学派の研究である（矢田 1975）。

矢田氏によれば、飯塚氏の影響を受けたマルクス経済地誌学派は、マルクス経済学の諸成果を学びつつ、徹底した地域調査を行ってきた。しかしそこでは「具体的地域の具体的研究」が集積されたにすぎないという。氏は、その要因を飯塚氏の見解自身に内在するものとする。氏の見解は、地理学界における地域調査を至上とする風潮を助長し、また調査結果の普遍化、一般化の方向を軽視し、地域的個性の記述を一面的に強調したからである」（矢田 1975：p.13）。そして、「個性記述を強調した飯塚氏の科学方法論は、法則定立の科学に対して個性記述の科学を機械的に分離、対置させ、全科学体系の中での自己の位置を強引に定義しようと努めてきた地理学の伝統的科学観の上に立つもの」³⁾（矢田1982：p.16）

と断罪される。

矢田氏によって、経済地誌と同時に鋭く批判が向けられるのは、地域的不均等発展論であり、また1970年前半に、様々な論者によって展開されつつあった「地域主義」である。

氏によれば、「地域的不均等発展」は、あくまで資本主義社会における産業配置を現象的に表現したものにはすぎない。また地域経済を「実在」として捉え、その「地域性」を論じることの妥当性が批判される。地域主義についても、国民経済の下位地域でしかない地域の「自立」を構想することの非現実性と、そこに変革の拠点を見出そうとする安易なロマンティズムが厳しく批判される（矢田 1982）。

これらに共通するのは、国内の部分地域である「地域」を実体化して、その「地域性」や「地域自立」を論じたり、現象としての地域（問題）に拘泥することへの批判であり、真に解明されるべき実体を持った対象は、それらを規定し、作り出している「国民経済の地域構造」であるという主張である（矢田 1982）。

矢田氏がこうした主張を行なった背景には、経済地理学を、他の学問分野とは差異化した独自の学問分野として構築するための、法則定立科学としての方法論を確立しなければならないという危機意識があったといえる。それは、「現場」に根ざした個性記述の学としての旧来の地理学への（愛憎半ばする）不信と批判の表明でもあった。こうした氏の問題意識に共鳴する多くの若手研究者たちが加わることで、「地域構造論」は、80年代以降の経済地理学の主流を形成する理論として発展していくことになった。

3. 経済地理学が見失ったもの？

経済地理学が独自の学問体系を打ち立てていこうとする中で、もし見失ったものがあるとするれば、それは何だろうか？ 筆者が考えるのは、次のような点である。

1) 日本の国民経済の地域構造の解明に経済地理学の焦点を絞ったことにより、本来関連しているはずの（そして一層その関連性を強めつつあったところの）グローバルな政治経済の諸力を「外部化」してしまった。

2) 日本という国民国家／国民経済の緻密な分析によって生み出された方法は、他国の分析に安易に転用を許さないものであり、結果的に経済地理学理論に基づく海外研究を回避させ（ヨーロッパをモデルとした政策論的研究を除けば⁹⁾）、日本研究への「偏向」が生じた。

3) 地域構造論の確立期が、1970年代後半から80年代という日本経済が先進資本主義諸国の中でも際立った繁栄と国際競争力の上昇を遂げていく特殊な時代と重なったことも手伝い、それ以前のような地域問題や「地域矛盾」を対象化しにくくする結果となった。

4) 国民経済の地域構造に主眼が置かれる一方で、主体としての「地域」が軽視されたことは、中央集権的なシステムの改革に向けての地域おこしや地方分権の可能性や運動（主体の問題・政治社会の問題）を、柔軟に研究（あるいは自らの実践）の視野に収めることを難しくし、その内在的評価／批判を困難にした。

5) 上記3)・4)の課題は、「現場としての地域」への沈潜（参与観察的方法を含むフィー

ルドワーク)とそれに基づく生活世界の把握によって、よりリアリティをもって接近・分析することが可能であったはずである。しかし、「経済地誌」の可能性が否定され、第三世界の地域研究者によって先駆的に提起されていたような方法論や認識論が内在化されなかったことは、斯学にとってこうした契機を失わせる結果になったのではないか。

これらの「批判」は、言うまでもなくまだ吟味の余地を多く残している。しかし、日本の経済地理学にとって1980年代が、「貧困」を含む地域問題や、「現場としての地域」への接近、またそのための方法論の構築という点において、「失われた10年」であったかもしれないという筆者の危惧が、もしいささかでも当を得ているとするならば、それを克服するための議論が喚起されるべきであろう。それが経済地理学の新たな可能性を開くと信じる⁵⁾。

Ⅲ 第三世界の「貧困」問題と経済地理学の課題

「貧困」をどう捉えるかというのは、きわめて厄介な問題である。まず「貧困」を「状態」として捉えるのか、それとも「能力」として捉えるのか、という問題がある。

「貧困」を「状態」として捉えるならば、低所得や、教育や医療サービスといった基本ニーズの不足が問題となる。すなわち、「住民がその生産、生活活動を全うしていくために必要な資源・サービスが欠如した状況」が「貧困」である(国際協力事業団 1995)。

一方後者においては、「貧困」は、機能すべき何らかの基本的な能力が欠如していること捉えられることになる。その中には身体的能力から、社会的能力までが含まれる。そこでは、「エンパワーメント」empowerment、「剥奪」deprivationや「脆弱性」vulnerability、センのいう「エンタイトルメント(権原)」entitlementや「ケイパビリティ」capability、といった概念も、重要な考察の対象となってくる。

開発援助の世界でも、近年、「状態」としての貧困から、「能力」としての貧困に注目する動きがみられる。その中では、貧困は「地域住民の生産・生活活動に必要な資源・サービスを調達し、管理運用していく能力とそれを可能にしていく社会的制度メカニズムが未成熟な構造機能状況」(国際協力事業団 1995: p.10)として再定義されることになる。これは、「貧困」者を(救済されるべき)「客体」から、(構造的な「不平等」を変革していく可能性をもつ)「主体」として捉えていく視点にもつながる(チェンバース 1995; 2000)。

次に、「貧困」を客観的に観察・計測可能なものとして捉えるのか、主観的な評価によるものとするのか、という問題がある。「貧困」を客観的指標で捉える際によく行なわれてきたのが、(必要最低限のカロリーを得るための食料費等から算定した)「貧困線」以下の所得しか得ていない人口を「貧困」人口とする考え方である。しかしそこには、必要最低限のカロリーの算定が文化・社会によって異なる(西欧中心主義的な基準である)という問題点がある。国連開発計画(1997)では、所得に代わり、①平均寿命、②非識字率、③人並みの生活水準(具体的には、1)保健医療サービスを利用できる人の割合、2)安全な水が利用できる人の割合、3)5歳未満の栄養失調児の割合、の合成)によって、「人間貧困

指数」(Human Poverty Index: HPI)を算出し、国際比較を行なっている。その結果、1日1ドル以下という基準でみた「所得貧困」率と「人間貧困」率が必ずしも一致していないことを指摘している。

しかし、統計数値の信頼性という問題をおいても、客観的な指標で「貧困」を捉え、それを国家間・地域間で比較するという作業には、二重三重の問題性が存在する。国家や地域の中の格差が捨象され、分配の不平等が覆い隠されるという問題（これはどのように地域の単位を細かくしていても付きまとう）に加え、国家単位で比較を行なうことには、重要なイデオロギー的な含意がある。それは、国民に対し、所得の分配を行い、福祉や教育サービスを提供するのは国家であるという、近代国民国家を前提とした観念である。グローバル化の中で、この前提自体が揺らいでいる。そして第三世界は、植民地化以来、先進諸国よりもはるかに直接的にグローバル化の影響を受けてきた（たとえば国際移民や海外送金）ことに留意する必要がある。

主観的な「貧困」観、あるいはそれを「再生産」し、それに「抵抗」する人々の営みをローカルレベルで明らかにすることは、文化相対主義的な視点から、主に文化人類学者の研究によって行なわれてきた（代表的なものとして、ルイス 1985、江口 1998）。どのような状態、人々を、「貧困」とみなすかは、それぞれの文化・社会・コミュニティによって異なることは間違いない（チェンバース 2000）。近年では、開発実践の世界においても、「参加型貧困評価」(Participatory Poverty Assessment: PPA)のように、コミュニティの住民自身の「貧困」認識を重視する手法が生まれている（佐藤 2002、チェンバース 2000）。

しかし「貧困」を完全に文化相対主義的に了解してしまうことには、危険がともなう。「貧困」を、認識や言説レベルに還元して理解してしまう（江口 1998中の、山本や北森の論考を参照）ことは、現実に存在する身体的・物理的困難を捨象し、その構造的背景（たとえば「スラム」がなぜ形成され、住民がなぜそこから抜け出せないのか）に目をつぶる結果になるからである。文化相対主義的な貧困理解は、しばしば、それを生み出すグローバルなシステムの中の格差を捨象し、この問題に向き合うための共通の回路を閉ざしてしまう。

現在流通している「貧困」の観念が、西欧近代的な特殊性をもつものであり、「世界にわたる貧困」という概念が、自立的な地域社会が強引に世界経済に統合された結果生み出されたものであるというラーネマ（1996）の主張は、説得力をもつ。しかしそれに対抗する力として「伝統的な地域世界」の精神性（「共生のための貧困」）に期待する彼の主張はユートピア的であり、現状維持的な結果（格差の温存）をもたらすことになるのを畏れる。一方では、「内発的發展論」（鶴見 1996）であれ、「モラルエコノミー」（スコット 1999）であれ、新古典派市場経済論の普遍主義を超える試みも、地域のリアリティに根ざした形で、内在的な批判を加えつつ、継承・検討される必要があろう。

このように考えてくるとき、われわれが「貧困」の問題に向き合うために必要な「構え」が少しずつ見えてくるように思う。それは、客観的な指標で普遍的（通文化的）に捉えうるものではない。現在の「状態」を問題にすることによって足りるものでもない。もし、「貧困」を考える上で、人々のダイナミックな「能力」（潜在的な力を含む）を問題にしようと

するのであれば、地域という「現場」に腰を据えた、長期的な観察が必要となるだろう。またそうした「調査」を通じて、ローカルな地域の中に存在するポリテイクスを明らかにすることは、「地域」を同質的なものと捉えてしまわないためにも重要であろう。その中では、地域の中の下位集団や異なるジェンダーや個人が、「貧困」をどのように認識しているのか、その価値体系を含めて把握する必要があるだろう。しかし、それはまた、人々やローカルな地域社会を取り巻き、それを規定する「力」や、制度・構造をも、(それを克服する方向性も含めて)同時に視野に収めるものでなければならないだろう。フィールドとの長期の関わりは、開発実践の世界への提言や相互批判をも生み出していくだろう。

地域を対象に、構造への理解と、フィールドワークによる主体への注目と、「開発」への実践可能性をとともに視野に収めること、これは経済学者や、文化人類学者によってより、まさに「経済地理学者」によってよりよく担われうる仕事ではないだろうか。

[注]

- 1) 「成果と報告」についての記述は、もっぱら西川大二郎文責による学会記事(「経済地理学会秋季研究集会」経済地理学年報15-1: pp.94-106.)および高橋彰(1969)、「コロキウム」については、西川・高橋(1968)および松田孝の「討論のまとめ」(地理 13-1: pp.30-32)に拠った。
- 2) 同書の書評(経済地理学年報16-1, 1970, pp.67-72)の中で、平戸幹夫氏は、この「価値体系」を把握することにより「人間主体」を捉えうるという大野氏の主張に疑問を呈するとともに、アジアの農村を自己完結的で閉鎖的な地域社会として捉えていることの問題性を指摘している。
- 3) この箇所は、野原・森滝編(1975)に掲載されたものと、矢田編(1982)に再々録(オリジナルは1973年『経済志林』)されたものとは一部表現が変わっている(後者の方が若干穏やかになっている)が、基本的な主張は変わっていない。ここでは後者を引用した。
- 4) 第三世界・日本をも視野に入れた、優れた国際比較研究として、川島・鴨澤編(1988)がある。
- 5) 1990年代以降、経済地理学に新たな展開の兆しを感じさせる動きが現れてきている。たとえば、山村のフィールドワークから得られた問題意識に根ざす岡橋秀典氏の仕事(岡橋 1997)、文化に埋め込まれた経済やエコロジーの視点を取り入れた山本建児氏のテキスト(山本 1994)、アジアの地域研究と経済地理学を結び付けようとするアジア地理研究会(1990)や川端基夫氏(川端 1999)の仕事などがあげられる。経済地理学会のシンポジウムにおいても、1991年度大会で「海外地域研究の課題—アジア研究の場合—」が取り上げられ、2001年度大会では、「環境問題の多元化と経済地理学—循環型社会の形成に向けて—」が特集された。また同年のラウンドテーブルでは、「コミュニティ経済と地域通過の可能性」、「地域構造の国際比較における視点と方法」が論じられている。

[文献]

- アジア地理研究会編(1990)『変貌するアジア—NIEs・ASEANの開発と地域変容』古今書院。
上野 登(1972)『地誌学の原点』大明堂。

- I・ウォーラステイン (1999)『転移する時代—世界システムの軌道1945-2025』藤原書店。
- 江口信清編 (1998)『「貧困の文化」再考』有斐閣。
- 大野盛雄編 (1969)『アジアの農村』東大出版会。
- 岡橋秀典 (1997)『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開—』大明堂。
- 川島哲郎・鴨澤巖編 (1988)『現代世界の地域政策』大明堂。
- 川端基夫 (1999)『アジア市場幻想論—市場のフィルター構造とは何か—』新評論。
- 熊谷圭知 (1992)『第三世界の地域研究』経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第IV集』大明堂：pp.241-256。
- 熊谷圭知 (1996)『第三世界の地域研究と地誌学—その課題と可能性—』地誌研年報 5：pp.35-45。
- Kumagai, Keichi (1999) Japanese Geographers and Their Studies on the Third World after the Second World War: A Critical Review. *Geographical Review of Japan* 71 (Ser. B) -1: pp.1-30.
- 熊谷圭知編 (1999)『第三世界の地域像の再構築と地誌記述の革新』科研費報告書。
- 熊谷圭知 (2001)『JICA専門家としてのポートモレスビーのセトルメント問題への関与の試み』お茶の水地理 42：pp.47-68。
- 熊谷圭知 (2002)『地誌は面白い』地理 47-4：pp.8-16。
- 熊谷圭知・西川大二郎編 (2000)『第三世界を描く地誌—ローカルからグローバルへ—』古今書院。
- 国際協力事業団 (1995)『貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性』国際協力事業団国際協力総合研修所。
- 国連開発計画 (1995)『UNDP人間開発報告書—「ジェンダー」と人間開発—』古今書院。
- 国連開発計画 (1997)『UNDP人間開発報告書1997—貧困と人間開発—』古今書院。
- 佐藤元彦 (2002)『脱貧困のための国際開発論』築地書館。
- ヴォルフガング・ザックス編 (1996)『脱「開発」の時代』晶文社。
- ジェームス・スコット (1999)『モーラル・エコノミー—東南アジアの農民叛乱と生存維持—』勁草書房。
- D. M. スミス (1985)『不平等の地理学—みどりこきはいずこ—』古今書院。
- アマルティア・セン (1999)『不平等の再検討』岩波書店。
- アマルティア・セン (2000)『貧困と飢饉』岩波書店。
- 高橋 彰 (1969)『地理学における外国研究の方法』地理14-1：pp.46-56。
- 立本成文 (1996)『地域研究の問題と方法 地域研究叢書3』京都大学学術出版会。
- ロバート・チェンバース (1995)『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』明石書店。
- ロバート・チェンバース (2000)『参加型開発と国際協力—変わるのはわたしたち』明石書店。
- 鶴見和子 (1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房。
- 西川大二郎・高橋彰 (1968)『地域研究における地理学の立場について』地理13-1：pp.25-30。
- 原洋之介 (2000)『地域発展の固有理論 地域研究叢書10』京都大学学術出版会。
- アリソン・マレー (1994)『ノーマネー・ノーハネー：ジャカルタの女露天商と売春婦たち』木犀社。
- C. メイヤスー (1977)『家族制共同体の理論—経済人類学の課題—』筑摩書房。
- マジッド・ラーネマ (1996)『貧困』、ザックス (1996) pp.222-242。

オスカー・ルイス (1985)『貧困の文化—メキシコの五つの家族—』思索社.

矢田俊文 (1975)『戦後日本の石炭産業』新評論.

矢田俊文 (1975)「経済地理学の課題と方法」, 野原敏雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社.

矢田俊文 (1982)『産業配置と地域構造』大明堂.

矢田俊文・松原宏編 (2000)『現代経済地理学—その潮流と地域構造論—』ミネルヴァ書房.

山本健児 (1994)『経済地理学入門』大明堂.

山本勇次編 (2000)『スラム住民の適応に関する比較研究』科研費研究成果報告書, 大阪国際大学.

Theorizing Globalization: A Prospective for Economic Geography

Yuko Aoyama, Ph.D. (Assistant Professor, Clark University)

In this presentation I seek to achieve two objectives. The first objective is to generate a dialog on the future of economic geography by providing a broad overview of the current alleged crisis of the sub-discipline in the Anglo-American context, and the challenges we face both at intra- and inter-disciplinary levels. The second objective is to discuss the potential role that non Anglo-American economic geographers can take on the ongoing debate on globalization. To facilitate this process I will examine some notable existing and emerging approaches, and offer potential future research agenda that can enrich the mainstream Anglo-American perspectives today. Since I assume that most in the audience is already familiar and well versed with the existing literature, it is not my intention to provide a lengthy and comprehensive overview of the literature. Rather what I hope to accomplish through this presentation is a lively debate on the future directions of economic geography.

Put it briefly, there is nothing new about the crises and the challenges we currently face at the disciplinary level. We have in the past deal with theoretical, methodological as well as epistemological divides within the discipline, and often simultaneously. Neither are cross-disciplinary influences new, over the history of our discipline we have always borrowed actively from other social science disciplines. The major questions we deal with today are two-folds: whether increasingly specialization within each of the sub-disciplines have strengthened its position by developing rigorous analysis, and if such specialization has served well for disciplinary integrity. The debate rests, to a degree, on politics within the academe, and is to another degree closely tied to the broader role of academes for the society at large in the 21st Century. In view of the fact that inter-disciplinary and integrative approaches are gaining support in the United States today, a discipline as inherently holistic and inter-disciplinary as Geography should, at least theoretically, be well positioned to capitalize on this trend. Yet, such potential seems, at least in the present context, stifled by the rather fragile and precarious foundation of the discipline itself, which is comprised of increasingly fragmented and divergent communities representing dramatically different epistemological, methodological, and theoretical approaches

It is in such broad context that contemporary economic geography faces its current version of identify crisis. In my view it is not a coincidence that the current alleged crisis is occurring concurrently with an increasingly acknowledgement of the importance of globalization. No longer can economic geographers rest comfortably by conducting empirical surveys of a region or an industry, with implicit inference to global linkages serving as a back-drop. Yet, attempts to

generate a more holistic, abstract approach to globalization, while numerous, have not resulted in broad acceptance within and across disciplines. Previously dominant broad orientations such as traditional structural approaches are increasingly considered obsolete, and post-structural approaches seem to have cornered themselves into a theoretical cul-de-sac. Instead, economic geographers seem to be content with generating timid and minor-modifications, as observed in the past few years at various conferences and panel presentations on the 'cultural turn', the 'institutional turn', and the alleged 'relational turn.' These turns have not, at least so far, generated much interest outside the sub-discipline, and most importantly, among the policy circle whose attention is increasingly sought by various social science disciplines to ensure their relevance to the society in the 21st century to ensure disciplinary survival. Therefore, while even non-geographers would acknowledge that globalization is an inherently spatial concept, and moved far beyond the ridiculousness of the claims such as the end of 'tyranny of geography', or 'spatial liquefaction', economic geographers as a group have been unable to break new boundaries and articulate a new conceptual framework as yet.

Efforts are under way both within and outside economic geography to generate a uniquely geographic perspective with a specific emphasis on contemporary globalization. A collection of geographical work, *Geographies of Global Change*, represents an attempt to generate a discipline-wide effort in injecting geographical perspectives to everything global. In their introductory chapter, they argue that the scale, scope and the degree of globalization are qualitatively distinctive from those observed in the previous era. To them globalization refers to a set of social activities that are planetary in scope, trans-state and borderless in scale, and real-time in speed. Having accepted that globalization is inherently geographic, they advocate for four different interactions between geography and globalization: a geo-historical perspective that identifies specificities, a relational perspective that considers the geographies of relations, spaces, and flows, a perspective that focuses on geographical differences and intensities of things global, and a perspective that focuses on the reactions, both in terms of acceptance and resistance to things global. All these perspectives represent a critical stance of Geography against prevailing notions of inevitability, uniformity, totalization, European-centric cosmopolitanization, as well as non-interactivity associated with globalization. Although these assertions seem inherently valid, there is an undeniable sense of fragmentation, devoid of cohesive approaches at the expense of emphasizing diversity. How does this add to numerous existing attempts in characterizing territorial dimensions of globalization, such as the 'space of flows' (Castells, 1989), 'glocalization' (Swyngedouw, 1997), 'untraded interdependencies' (Storper, 1997), 'scaler switchability' (Yeung, 2002), from 'process' versus 'outcomes' (Bridge, 2002), and 'positionality' (Sheppard, 2002).

The reality is that the majority of those whose work on globalization today still lacks access to new and emerging empirical evidence that are central to contemporary geo-economic processes, and

therefore remain largely confined within an Anglo-American cosmopolitanism. We may benefit from return to the starting point with a set of fundamental issues theoretically as well as empirically, and examine the importance of specificities versus generality, as well as divergence versus convergence in contemporary globalization. In my view an approach that focuses explicitly on new empirical evidence through a rigorous comparative framework would do much to inform ongoing theoretical debates on various aspects of globalization. Thus, abundant research opportunities exist on the nature and the intricacies of contemporary globalization for economic geographers, and particularly those outside the Anglo-American tradition. While provincialism within Anglo-American academic discourses is by no means entirely dead, current research climate offers an ideal environment for those with unique field research skills and opportunities, which remain surprisingly scarce in the Anglo-American mainstream. Economic geography has much to gain from the contribution of geographers in Japan and elsewhere in shaping future research agenda, on such subject matters as the persistent local institutions, the influences of embedded social relations to economic organizations, innovation and technological adoption, commercialization of creativity, and emerging cross-national linkages within the Asia-Pacific, to name a few. Only with a far closer dialogue and communications of these research results, can economic geography move to achieve a truly global understanding of contemporary trends.

References :

- Bridge, G 2002. "Grounding Globalization : The prospects and Perils of Linking Economic Processes of Globalization to Environmental Outcomes." *Economic Geography* 78, 3 (July) : 361-386.
- Castells, M. 1989. *The Informational City*. London : Basil Blackwell.
- Johnston, R. J., Taylor, P. and Watts, M. (eds.), 2002. *Geographies of Global Change : Remapping the World*. Malden, MA : Blackwell.
- Sheppard, E. 2002. "The Spaces and Times of Globalization : Place, Scale, Networks, and Positionality." *Economic Geography* 78, 3 (July) : 307-330.
- Storper, M. 1997. *The Regional World*. New York : Guilford.
- Swyngedouw, E. 1997. "Neither global nor local : "glocalization" and the politics of scale." In K.Cox (ed.), *Spaces of globalization : Reasserting the power of the local*. New York : Guilford, pp.137-166.
- Yeung, H. W. 2002. "The Limits to Globalization Theory : A Geographic Perspective on Global Economic Change." *Economic Geography* 78, 3 (July) : 285-306.

◆ラウンドテーブル

テーマ：日本の経済地理学の国際化を展望する

オーガナイザー：柳井雅人（北九州市立大学）

趣旨

第二次世界大戦後、とりわけ1980年代以降における日本企業の著しい海外進出は、内外の経済地理学者の関心を集めてきた。しかしながら海外の経済地理学者の関心は、日本の経済事象にとどまっており、日本の経済地理学の研究動向に対する関心が高まっているとはいえない。この傾向は第一義的には言語障壁に由来するものだが、グローバル時代における日本の経済地理学の方角性を考えるにあたってそれだけですまない問題をはらんでいる。そこで本ラウンドテーブルでは、世界の経済地理学の動きを見据えながら、その中で日本の経済地理学に求められるものは何かを議論したい。

話題提供者と論題

宮町良広（大分大学）：研究関心の国際比較

原 真志（香川大学）：日本発の経済地理学新潮流の条件

—コンテンツ産業の日米比較研究を通して—

川端基夫（龍谷大学）：アジアでのポジショニングの確立に向けて

◆資料：経済地理学会大会シンポジウムテーマ一覧

1954	明治大学	経済地域について
1955	明治大学	地域（経済地域・農業地域・工業地域）について
1956	中央大学	経済地理学の根本問題
1957	専修大学	農業と工業または都市と農村との地域的相互関係
1958	慶應義塾大学	農業地域の形成について
1959	法政大学	後進地域の諸問題
1960	東洋大学	産業立地
1961	早稲田大学	わが国における後進地域開発をめぐる諸問題
1962	中央大学	わが国における最近の立地政策
1963	明治大学	工業地域の形成に関する諸問題
1964	法政大学	都市の経済地理的諸問題
1965	横浜銀行	世界経済の地域問題
1966	東洋大学	経済発展と地域開発
1967	駒澤大学	近代日本の地域形成
1968	神戸大学	現代日本の地域形成
1969	品川労政事務所	日本における地域格差形成の機構
1970	品川労政事務所	経済地理学における「地域」の概念
1971	東京経済大学	地域区分論の再検討
1972	慶應義塾大学	地域政策における理念の転換
1973	大阪市立大学	大都市圏における経済地理的諸問題
1974	日本大学	過密・過疎形成のメカニズム
1975	一橋大学	農業地理学の課題—商品生産の地域的展開
1976	お茶の水女子大学	日本工業地域の再検討
1977	中京大学	経済地理学における商業・流通
1978	法政大学	経済地理学の方法論をめぐって
1979	東京都立大学	地域開発政策の国際比較
1980	拓殖大学	定住圏構想への経済地理学的アプローチ
1981	岡山大学	地域経済と自治体の政策
1982	仙台市会館	地方圏における地域開発の諸問題
1983	東洋大学	戦後日本における経済地理学的方法論の展開
1984	関西大学	低成長期における立地と地域経済
1985	愛知大学	国際化に伴う地域経済の変化
1986	明治大学	産業構造の新展開と大都市問題
1987	東京学芸大学	大都市周辺部の構造変化
1988	広島大学	産業構造調整と地域経済
1989	中央大学	経済地理学の新たな視点を求めて

1990	札幌大学	最近の地域振興をめぐる諸問題
1991	日本工業大学	海外地域研究の課題—アジア研究の場合
1992	新潟大学	環日本海諸地域の経済変動—経済地理学からのアプローチ
1993	明治大学	空間と社会
1994	阪南大学	日本の地域構造のダイナミズム
1995	お茶の水女子大学	世界都市論：東京
1996	九州大学	アジアの成長と地方経済
1997	日本大学	日本の農業・農村の再編・再生論
1998	福島大学	規制緩和と地域経済
1999	中京大学	地域経済の再生と地域産業構造
2000	駒澤大学	産業空間および生活空間の再編と交通・通信・情報
2001	立命館大学	環境問題の多元化と経済地理学—循環型社会の形成に向けて
2002	青山学院大学	日本経済のリストラクチャリングと雇用の地理
2003	法政大学	新時代における経済地理学の方法論

経済地理学会第50回記念大会 報告要旨集

2003年3月28日発行

編集： 経済地理学会第50回大会実行委員会

発行： 経済地理学会

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教育学部地理学研究室内

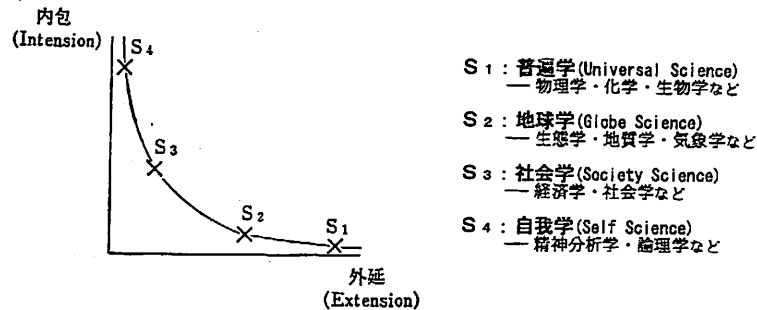
電話&ファックス 042-329-7308

抽象的法則と具体的法則という論点について

哲学者の上山春平は「学問の地図と人間学」をテーマとする討議において、学問の外延と内包の関係について以下のような興味ふかい指摘をおこなっている(山田慶児編『人間学への試み』筑摩書房・1973年、とくに195-209頁を参照)。

「学問のタブローは4つあるというのが、ぼくの……提案の要点です。／……それを内包と外延を座標とする2次元空間に位置づけてみると……図のようになる。普遍学というのはエクステンション(外延)、つまり拡がりものはものすごく大きいけど、インテンション(内包)というかその意味内容はきわめて貧弱である。……自我学というのは、内包はきわめて豊かであるが、適用範囲はきわめてせまい。地球学とか社会学というのは、内包・外延ともに両者の中間に位置する。」

4つのタブロー



※「比較史方法論序説」(『上山春平著作集2』宝蔵館・1996年所収)においては、普遍学が「基礎科学」、地球学が「地球科学」、社会学が「社会科学」、自我学が「精神科学」に、それぞれ表現があらためられている。

生物学者の今西錦司も「草原行」で上山の指摘につづる見解をしめしている(『今西錦司全集2』講談社・1974年、103頁)。

「大梯尺の地図ほどその内容がくわしく、小梯尺の地図になるほどあらいうのは、もともと地図一般の通則である。にもかかわらず、いままでのひとは往々にして、この簡単な通則を無視し、ゆきあたりばったりに出くわす類型を、なんでも片っぱしから無方針に拾いあげるといふ傾向——悪くいえば一種の聚集癖——が強かったために、その調査報告書を読んでみても、とかく類型の羅列的記述に終始して、これらの類型の相互関係を、一つの理論体系のもとにまとめあげるといふだけの、鮮やかな手ぎわを示したようなものは、ほとんど見あたらないのである。／それゆえここでわたくしが、地図的な見方ということをしごく説いているわけは、くわしく観察してゆけば千態万様、いくらでもその差異が目についてくるという、この厄介な類型認識、あるいは類型把握という仕事に対して、地図的な見方は、まだその理論体系を与えるというほどのものではないかもしれないが、少なくとも方法論的には、安心してたよれる、ごく平易な手だてを提供するものと考えられるからである。」

経済地理学の「理論」について

— その位置づけをめぐる省察 —

加藤 和 暢
(関西公立大学)

□ 本報告のねらい

① 日本の経済地理学にとって国民経済の地域構造論が「共通の土俵」となっているとかがえる理由をしめすこと。

- a) 30 回大会シンポジウム(戦後日本における経済地理学方法論の展開:1983 年・東洋大学)における川島哲郎氏の会長総括——「経済地理学の理論的アプローチにはさまざまな道があり得ようが、1つの方向へ収斂し共通の土俵が出来上がりつつある、と強く感ずる。」
- b) 経済地理学における「新しい境地」(古賀正則)をきりひらいた「マクロ視点」の定着——「地域構造研究会」による問題提起の受皿となった先行業績の存在
- c) あらたな課題としての「マクロ視点(国民経済的視角)」と「ミクロ視点(地域経済的視角)」の統一——そのための前提をなす理論的・実証的研究の蓄積(「地域構造研究会」の役割)

② 両視点の統一をはかるにあたっては経済学と地理学の「学際領域の学問」という斯学の位置づけの再検討が不可欠である点をしめすこと。

- a) 対象は経済学、方法は地理学という主張の限界——経済学と地理学という両学問分野のあいだに伏在する根源的な緊張関係
- b) 社会科学における経済学の特殊な位置が「法則定立的」な性格を基礎づけている——経済学が「原理論」をもちうること自体が、資本主義社会の人類史的な特殊性を反映したものである
- c) 「法則定立的」という場合の「法則」が意味するところを明確にしておく必要がある——経済学(「原理論」)が人間生活を「斉一化」するロジックの究明をめざすのにたいして、地理学は人間生活にそなわった「多様性」の解明をめざすという差違を再確認する

③ 経済学における理論と経済地理学的な実証を架橋するうえでの経験的理論として地域構造論が位置づけられる点をしめすこと。

- a) 資本主義社会における「時間の特権化」の理論的構図——「均質空間」に含意された「翻訳」メカニズム
- b) 「多様性」の「斉一化」にかかわる現実的メカニズム——立地因子と立地条件の相互連関における歴史的規定性
- c) 「実物視点」に立脚する地域構造論——ロバート・マートン「中範囲の理論」の示唆

日本における経済地理学の展開：戦後を中心とする概観

戦前

ただし 〇は報告で聞説したもの
— は学会関連

1928 佐藤 弘『政治経済地理学』（古今書院）

1931 黒田正隆『日本経済地理学第1分冊1』（岩波書店）(36 経済地理学総論)

1931 川西正鑑『経済地理学原理』（丁酉出版社）(33 方法論、35・6 工業立地論、39 工業立地の研究)

1932 飯塚浩二『社会地理学の動向』（刀江書院）(47 地理学批判、49 人文地理学説史、50 人文地理学)

1932 名和統三『経済の空間形成と日本』（大阪商科大学経済研究所年報2）

1933 菊田太郎『生産立地論大要』（古今書院）

1933 松井武敏「経済地理学序説 — 実証研究の序として」（京都大学『地理論叢』2）

1934 福井正三『経済的空間形成』（大阪商科大学経済研究所年報3）

1935 「日本経済地理学会」創設（会長：小川琢治、理事長：黒正蔵）

1935 『経済地理学講座』（叢文閣）刊行開始

1935 江澤諒司『経済立地学』（河出書房）(38 経済地理学の基礎理論、42 地政学研究、43 地理)

1935 高橋次郎『新経済地理学』（高麗書院）

1936 小原敬志『社会地理学の基礎問題』（古今書院）(50 社会地理学の基礎理論)

1938 小椋廣勝「国民経済の地域的構成について」（『社会政策時報』211）

1940 伊藤久秋『地域の経済理論』（叢文閣）

1940 小島栄二『経済地理学序説』（時潮社）(ただし 38 経済地理学概論・鹿嶋出版社・通信講座)

1941 国松久弥『新経済地理学総論』（花谷書院）(48 経済地理学入門、62 経済地理学基礎理論)

1942 福井正三『国民経済の地域的構成論』（日本評論社）

1944 田中徳太郎『日本産業構造の研究』（有斐閣）

戦後

1949 除野信道『世界経済の地域構造』（有斐閣）(61 経済地理学の基礎理論)

1949 米花 稔『経営位置の研究』（巖松堂）(59 経営位置論、61 経営立地政策)

1951 島 恭彦『現代地方財政論』（有斐閣）(83 地域論：著作集4)

1954 『経済地理学会』創設

1954 横山辰夫『戦後における日本農業の地域構造の変動について』（『年報』2巻）

1955 川島哲郎「経済地域について」（『年報』2巻）

1956 佐藤 弘『経済地理』（中央経済社）

1958 村田喜代治『経済地理学序説』（創造社）(62 日本の立地政策、75 地域開発と社会的費用)

1958 西岡文雄『国内後進地域の成因に関する考察』（『年報』6巻）(63 立地と地域経済)

1960 鴨沢 巖『経済地理学ノート』（法政大学出版局）

1963 川島哲郎『日本工業の地域的構成』（大阪府立経済学雑誌4巻4号）

1966 西内正巳『地域経済の構造と政策』（法律文化社）

1967 宮本憲一『社会資本論』（有斐閣）(80 都市経済学)

1968 上野 登『経済地理学への道標』（大明堂）(72 地理学の原点)

1968 武田孝一『戦後日本における経済発展の構造と産業機構』

1969 奥田義雄『社会経済地理学論攷』（大明堂）

1969 有原敏『経済地域の形成と構造』（香川大学経済学部研究年報9）

1971 森本憲夫『経済空間の形成』（大明堂）(61『世界経済の構造』)

1972 山名伸作『経済地理学』（同文館）

1973 矢田俊文「経済地理学について」（法政大学『経済志林』41巻3・4号）

1975 野原敏雄・森滝健一郎『戦後日本資本主義の地域構造』（汐文社）

1975 『地域構造研究会』（代表：北村建行）発刊

1977 『日本の地域構造研究』全6巻（大明堂）刊行開始(85年完結)

1981 矢田俊文『地域経済論における2つの視座』（82『産業配置と地域構造』）

1983 川島哲郎『第30回大会シンポジウム報告集』(『地域経済研究』)

1986 川島哲郎編『経済地理学』（朝倉書店）

1990 矢田俊文編『地域構造の理論』（ミネルヴァ書房）(02『現代経済地理学』)

1990 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』（有斐閣）

1992 米田正三『経済地理学』（青木書店）(02『経済・社会の地理学』)

1995 森本憲『第30回大会シンポジウム報告集』(『地域経済研究』)

今回 2015年第50回大会シンポジウム「新時代における経済地理学の発展と展望」

1. 大野盛雄 (1969) 「農村研究の課題と態度」大野盛雄編『アジアの農村』東京大学出版会、pp.3-35.

①「私たちの調査の方法としてはともかくも村に住みこむことを最も基本的な方法としている...さて、農民と生活をともにしながら、むらの構造の分析をする場合に、人間の研究を目的とする民族学的な遺産が、その方法とともに私たちに与えた大きな足がかりになっていることは認めないわけにはゆかないが、自然条件にはじまり、農業生産、土地制度、社会組織、宗教、農民意識といったむらの生活のありとあらゆる条件の交錯の中で、私としてなにを基本線として設定するかということに關しては、たぶんに民族学やその系譜に属する学問の方法や成果にあきたらないものがあることを痛感している。むしろ、私たちは土地制度あるいは経済構造に視点をおき、その変革を条件として、むらの構造がいかに変容するかということに最大の関心を置いてきたつもりである。したがって、各部とも商品経済の発展、市場の拡大にともなう農民層の分解、あるいは農地改革というものを軸として、むら地域社会の構造を分析することが私たちに共通した視角であった。ところが、アジアの土地制度、農地改革、あるいは後進国における農業の機械化といった形での経済学的な分析の方法ならびに成果に依存するあまり、いつの間にか人間の研究を放棄してしまった視角をとるようになる。これにたいしても私たちは強く抵抗したい。いわば社会的、文化的な諸条件がむらの生活をいかに規定しているかについて、できうるかぎりの配慮をしてきたつもりである。

このような意味で、むらの構造の把握と称しながら、私たちの仕事は実際にはジレンマ的な視角にとらわれ、全体としてまとまりのない理解に終わってしまっているきらいがあるかもしれない。しかし多少弁解的な表現を許してもらえれば、私たちはむらの生活を分析するときに、いわば骨格や筋肉や諸器官の機能の解明に私たちの基本線を設定しておくことは当然であるが、同時に生きた「むら」をとらえることを忘れたくないというわけである、はじめにも述べたように、私たちは農民の分析でありたいという願いをつねに強くもっているつもりである。

このことは、私たちがいづれも現地の言葉を習得してから、正確に言えば習得の過程において、調査を行ってきたことと重要な関係がある。私たちにあって、農民の言葉を使つてかれらと話をすることは、分析のための材料収集の手段という意味も確かにあるが、会話はそれ以上に彼らの文化を理解する総合過程であるということを忘れてはならないだろう。...このことは私たちがむらの中で農民の住むところに同じように住み、農民の食べる者をいっしょに食べようと努めたこととも共通している。むだのようであるが、お茶をすすりながら、農民ととりとめのないことを語りあうということは、私たちにとってきわめて重要なことである。今、むらの生活をふりかえてみると、村の構造として分析的にならべたてた各部の報告の内容は、いわば「だしがら」のような気がしてならない。むしろ私たちの理解に本当の意味で支えになってくれているもの、つまり「だし」にあたるものは、彼ら農民とのつきあひを通してつかみえた生きた農民の姿ではないかと思っているのは、おそらく私一人だけではないだろう。」(pp.33-35)

2. 北森絵里 (2000) 「リオデジャネイロのスラム地区住民の生活戦術—貧困を生き抜く術—」科学研究成果報告書『スラム住民の適応に関する比較研究』[代表者：山本勇次] pp. 117~134

②「「貧困」とは、抽象的な概念などではなく生活の現場そのものである。それにどのように適応していくかということは、日々の生活をどのように生き抜いていくかという生活実務である。」[p. 117]

③貧困者も富裕者と同じ中産階級の価値観を共有している。しかし、貧困者には、あるべき姿を実現できる条件は与えられず道は閉ざされている。いってみれば、初めから敗者なのである。このような状況を生き抜くにはどうしたらよいか。最も重要なことは、雇用を安定させ収入も安定させることである。そのために有効な方法は次の4つに大別されると思われる。(1) まじめに正直に働いて雇い主の信用を得る。(2) 自力で仕事を創り出し、インフォーマルセクターに参入する。(3) 政治家やNGO活動にアクセスする。(4) 勤労に依らずに一気に経済力をつける。[p. 131]

④「「貧しい人にもいろいろいて、なんとか苦勞を乗り越え (lutar、闘うの意)、貧困を生き抜いている (sobreviver、サバイバルの意) 人とそうでない人がいるが、その違いはなぜ生じるのか」という筆者の質問に対して、ほぼ全員が口をそろえて「それは poder があるかないかだ」と答えた。「poder」という単語の意味は、「権力、力、能力」である。かれらの説明によれば、一つには権力を有する者の存在である。権力を有する者とは、政治家であったり、地元の有力者であったり、またマフィアであったりする。もう一つは、個人の力、能力である。それは学校教育で習得する知識という意味ではなく、貧困を生き抜く力を意味する。貧困を生き抜く力とは、前項で述べたような生活戦術をとることのできる能力でありそこには運も働く。運を味方につけて生き抜いていくことのできる力である。」[p. 131]

⑤貧困者は全体社会の中で孤立し固有の価値観を持っているのではない。貧困者は中産階級の価値観が支配する全体社会の底辺に組み込まれておりその価値と論理を共有する。しかし、全体社会は、貧困者が中産階級の価値観に従い富裕層と同様の所得レベルと社会的地位まで上昇することを拒む。貧困者は初めから敗者である。では勝者と同じ価値観を共有しながら勝者にだけ有利な社会で敗者が生き延びる方法は何か。それは正攻法ではなく勝者の価値観を利用したもう一つの方法である。それが生活戦術である。しかもこの生活戦術を進めることができるかどうかは、中産階級の価値観の実現によるのではなく、まったく異なる力、すなわち権力と個人の力と運にかかっている。政治的経済的社会的弱者であるスラム地区住民は、彼らを支配し搾取する権力を有するものに有利な土俵で強者の論理と価値を共有し、かつそれを否定するもう一つの論理をもって貧困を生き抜いている。」[pp. 131-2]

3. アリソン・マレー (1994) 『ノーマネー・ノーハネー：ジャカルタの女露天商と売春婦たち』木犀社

⑥「女たちが食べ物商売を好み、またそれをするしかないのは、小規模で始められ、元手がそれほどいらず、家族の助けを当てにすることができると、家事責任の一部としてやっていると認める傾向が使えるからである。…路上で食べ物商売をする人の数が多すぎるため、商売は競争が激しく、もうけは少なく、事業を拡大できることはまずない。それに、女たちの商売でうまくいったものは男たちに乗っ取られてしまうようだ。

⑦世間話は、単に楽しみのためにあるのではなく、顔をつきあわせた交流を通して営まれるカンボンの社会生活になくてはならない重要な部分なのである。…男と女の間には企業家的態度の違いがある…事業を大きくしたり、形式を整えたりすることに関心があるのは、男たちだけのようである。…地元の市場に消費財やもっと多様な製品が入ってくるにつれて、いままですら多くの男たちが小規模な商売に乗り出してきているが、それはとくに近代的で、投資が大きいほど多くの利益があらうような分野に目立っている。」[pp. 116 - 117]

⑧人びとは財やサービスを、自給的な活動や、小商品生産や、物々交換や、競争や、互利的な交換や、信用貸しといった、非資本主義的な(利潤追求をしない)システムによって提供しあう。これほど多くの人たちが、これほどまでに高密度で絶えまない、また押しつけがましきも見えような相互作用の中で生きることが可能にしているのは、住民が同質の特徴をもつからではなく、むしろ異質な人びとが混じり合い、活動の範囲が広く、インフォーマルな職業に柔軟性があるからである。…都市カンボンは、その非資本主義的性質のために、カンボンの品物への満たされなさをあおるような消費主義イデオロギーの圧力を受けることになり、資本主義部門で生産される商品の侵入が、コストと価格をつり上げて、いくつかの職業の存続を危うくしている。

⑨私は、コミュニティの「アナーキスト」という言葉を、政府に頼ることなく自己統制しているという意味で用いる。この自己統制は、経済的な相互依存と自律性があるかぎりにおいて可能となるものである。それはまた、コミュニティ意識と場所の意識を共有する人たちの間の、親密さと協力があってこそ成り立っている。…しかし国家やイデオロギーの強要が資本主義の浸透と同程度にまで達することになれば、この参加の拒否という選択は、恣意的で暴力的な軍事一極主義体制に抵抗するには限界があるとみなさなければならないだろう [pp. 154 - 5]

4. 中西 徹(1998)『発展途上国の貧困と人権——フィリピンにおける貧困の深淵』川田順造ほか編『開発と政治』(講座『開発と文化』6) pp. 127-151.

⑩…市場も政府も低発達であると議論されてきた発展途上国の一つであるフィリピンにおける貧困と人権を語るには、戦後、多くの人々が特長的な「貧困の国」に陥り、独裁政権崩壊後でさえも、そこから脱することのできないのはなぜかという問題、あるいはAK センの言葉を借りれば「潜在能力の欠如」としての貧困を規定する根源を、フィリピン固有の初期条件の認識のうえに再検討してみる必要があると考える [pp. 131 - 132]

⑪農園労働者が歴史的に見て常に抑圧される側であり続けてきたことは疑いもない事実である。しかし、彼らが、ただ農奴のごとく一方的に農園主による搾取に甘んじるばかりであったかという点、少々留保せねばならない。農園主と農園労働者の間には、フィリピン経済を特徴づけるいま一つの農地制度、中小地主による分益小作制度と同様な、垂直的ではあるが同時に温情的な社会関係が存在したと考えられるからである。(中略) …両者の関係が搾取的であったのは誰の目から見ても明らかである。しかし、地主は、不完全ではあっても小作人の緊急時にセーフティ・ネットを供与し、小作人の生命維持をある程度まで保障していた。社会保険が存在せず、自然条件から常に死に直面していた小作人層にとって、地主との社会関係は極めて重要な社会的資産であったことはあきらかである。人権の犠牲のうえに人権を確保せざるを得ないというトレード・オフの状況がそこにはあった。それは、スコット (Scott 1976) が説明したパトロン＝クライアント関係そのものである。[p. 135]

⑫儀礼的親族制度は貧困層に生存維持水準の確保に不可欠なセーフティ・ネットを提供し、ひいては地域社会の安定性に大きく貢献していることは疑いを得ない。市場、政府そしてコミュニティが未成熟な状況にあって、フィリピンの儀礼的親族制度はこれらを不完全な形とはいえ有効に代替しているのである。

しかし、この制度はコミュニティとは異なり、貧困層へのセーフティ・ネットの提供、つまりセンの用語に従えば、貧困層の「市場権利」(market entitlements)の増加を達成するものの、それとは引き替えに、半封建的な垂直的二者間社会関係を支持することによって社会階層を固定化し、「政治権利」や「社会権利」の伸長を阻害する危険性も有している。……かくて、この制度はコミュニティの発展を阻害し、「慢性的」あるいは「絶対的」貧困の源泉となる階層間の非流動性に特徴づけられる二階層社会の形成・発展を促進することによって、フィリピン社会に固有な貧困を許容し再生産に寄与してきたと考えられるのである。[p. 146]

⑬…社会制度が未成熟な発展途上国においては、コミュニティのような水平的社会関係が社会的流動性を確保し、「慢性的貧困」の源泉の一つを除去する原動力となりうるのである。しかし、コミュニティと「慣習」は同義語ではない。パトロン＝クライアント関係、あるいはそれを強化するような慣習は、貧困層のセーフティ・ネットを一定程度保証するものの社会的流動性をむしろ阻害し、クライアント側の人々の様々な参加の機会を制限するという意味で、彼らの人権を抑圧する可能性がある。[p. 147]

⑭しかし、フィリピンの貧困の解決の糸口は、やはり究極的にはコミュニティの発展にかかってくるのではないだろうか。垂直的関係の連鎖を破断しそれを切斷する自主的な水平社会集団の形成は、今後フィリピンの社会発展にあって重要な役割を担うことだけは確かだと思われる。この意味で、コミュニティ自体が経済発展に寛容するという事実には留意すべきだろう。たとえば、最近のタイにおいて、脆弱であると指摘されてきたコミュニティの動きが活発化しているという議論がある (重富、1996)。コミュニティの発展は社会発達に不可欠であると同時に、逆にコミュニティも社会的要請に対応して発展しようのではないだろうか。今後の発展途上国の貧困の研究にとって、市場と政府だけでなく、慣習経済という視角が必要とされる所以である。[p. 148]

5. 島田周平 (2000)「アフリカ農業研究の新展開の可能性を求めて——ポリティカル・エコロジー論との交差から」島田周平編『アフリカ小農および農村社会の脆弱性増大に関する研究』(科研究費成果報告書) pp. 5-39.

⑯かつてオカリ (Okali [1989]) は、アフリカ農業生産研究に奇妙な不一致が見られるといった。それは、主として統計数値を基に分析されるマクロレベルで見たアフリカの農業像と、村落調査の結果を基に語られるミクロレベルの農業・農村像との間に見られる不一致である。マクロレベルの分析結果は、1970 年以降のアフリカが、一人あたり食料生産および消費量の減少に象徴される「農業危機」を迎えていることを示してきた。他方農村調査報告は、混乱する周囲の環境に搭きこまれることのない牧歌的農村の姿を描き、農業生産に関しても大なる可能性を秘めていることを示唆してきた。…しかし、このマクロレベルとミクロレベルの異なる像の同居という奇妙な状況を打ち破る動きが 1980 年代から出てきた。それが本稿で検討するポリティカル・エコロジー論 (political ecology) である。[p.5]

⑰「はじめに」で述べた矛盾する二つの像の併存という問題は……農民にとって農業生産も一つのエンタイトルメントの利用にすぎないという点の理解から説明が可能なのではなかろうか。彼らはなるべく多くのチャンネルを求めて流動する。したがって、農業生産に利用可能な資金があったとしても、それは直接農業に向かわず、チャンネルを多様化させてエンタイトルメントの内容を多様なものにするために、社会組織などに投入される。[p.30]

⑱このようなキー概念の移動は、農業生産を捉える視点を変更させる。所有概念、有形財産からの離脱は、農業研究を土地所有のドグマから解放する効果を持っている。私的土地所有権が存在せず、土地用益権すらも十分に与えられない不確実性の高い農村にあっては、エンタイトルメントの対象としての土地の魅力は相対的に低くなり、より高い確実性を求めて投資は他のチャンネルを求めて流動する。ここに至って、もはや農村といえども農業と非農業、生産活動と非生産活動の境界は低くなり、農業活動が相対化されることになる。……

しかしながら、農民のこのような流動化の動きが、農民を農業活動から完全に撤退させたわけではないことに注意しておく必要がある。「アクセス・チャンネル」への働きかけは、重要なチャンネルである農業生産から他のチャンネルへの切り替えといった形で行なわれるのではなく、既存のチャンネルに追加する形で行なわれることが一般的であるからである。…農業生産の変化が短期的に生産増大を予期させるものであったとしても、それが農民のエンタイトルメントの低下をもたらすことが危惧される場合、彼らはそれを受け入れない。アフリカの農業が、構造調整計画といった均一な政策の施行にもかかわらず各地で多様性を残しているのはこのためであろう。一見矛盾するようであるが、アフリカの農業の地域的多様性が保持されている原因の一つが、「アクセス・チャンネル」を求める農民達の「休みのない働きかけ」によって説明されるということになる。[pp.30-31]

⑲しかしながら、これらの新しい概念と視点の導入によってもたらされる問題も少なくない……まず第一の点は…環境問題と政治経済学の接合を目指しながら、結局は環境問題は社会 (農業と置き換えても良い) の持続性の問題に置き換えられ、その脆弱性の問題へと還元されることによって、環境問題が矮小化されているきらいがある点である…第二点目は、「休みのない働きかけ」や「アクセス・チャンネル」といった新しい概念を用いることの方法論上の問題点である。これらの新しい概念を利用する分析では、詳細な実態調査による定性的なデータの収集が先ず必要で、次にそのデータの解析が必要となる。しかし、収集すべきデータ、収集したデータの解析方法に今のところ一般的方法論が見られない。このため、概念の規定性が緩い分だけ分析結果が「多様」なものになる可能性が少なくない。ブライアントとベイレイが「ローカリズムの弱点 (Achilles heel of localism)」といった隘路に踏み込む危険性が大きいのである。かつての構造主義的分析が、その分析概念の緻密さゆえにアフリカ農業分析にとって解析度を低下させてきたとすれば、今度は全く逆の理由でしかし同様に解析度を低下させるということになりかねないのである。[pp.31-2]

⑳ポリティカル・エコロジー論自体が生まれたての脆弱な理論である。この脆弱性を理由に、赤子を流すようなことのないよう、今しばらくその成長を見守ってみたいと考えている。それには、我々研究者も休みなく流動し、アクセス・チャンネルを見つける努力を怠らないようにしなければいけないということであろう。[p. 32]

経済地理学会第50回記念大会・記念講演

日本の経済地理学の半世紀と経済地理学会

- I. 戦後日本の経済地理学の潮流——その規定要因と時代区分
- II. 戦後日本の経済地理学——揺籃期から転換期まで
- III. 地域構造論から経済の空間システム論へ——時代の転換のなかでの再考

経済地理学会会長

(九州大学大学院経済学研究院長)

矢 田 俊 文

I. 戦後日本の経済地理学の潮流—その規定要因と時代区分

4つの規定要因と3つの知的「空間」

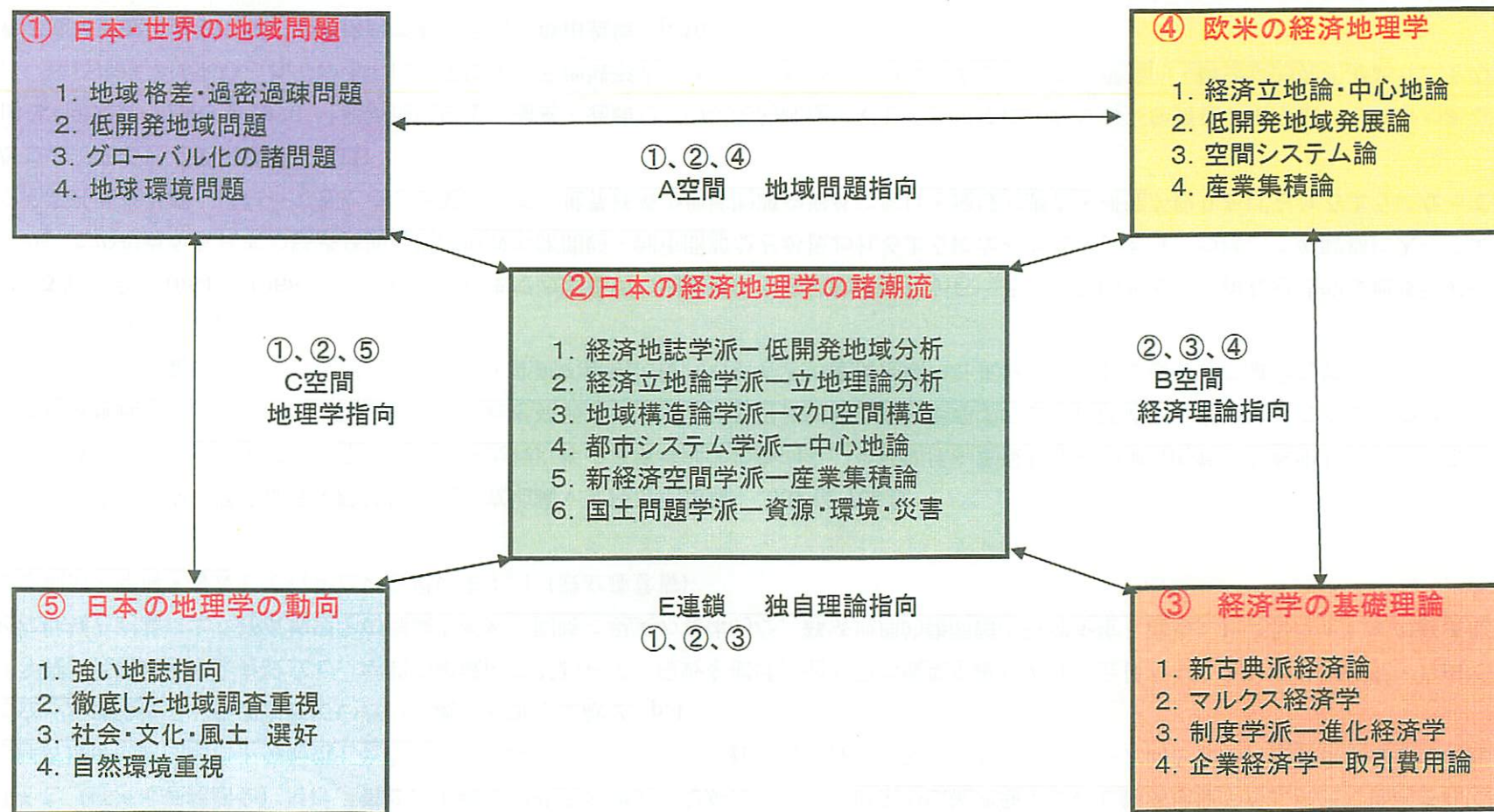
- ① 日本および世界の地域問題—低開発地域問題、過密・過疎問題、グローバル化、地球環境問題
- ② 欧米の経済地理学の潮流—経済立地論、低開発地域論、空間システム論、産業集積論
- ③ 経済学の基礎理論—新古典派経済学、マルクス経済学、制度学派、企業経済学
- ④ 日本の地理学—地誌指向、地域調査、社会・文化・風土嗜好、自然環境執着

4つの時代区分

- 1. 戦後復興期 経済地理学揺籃期—地理学批判期 — 経済地理学会の設立 1954 40s 後・50s 前
自然決定論批判、地政学批判—川島哲郎 「自然的生産諸力について」
没歴史性、没国民経済視点、没生産関係視点—飯塚浩二『地理学批判』
- 2. 高度成長期 経済地理学離陸期 経済立地論 v s 経済地誌論 50s 後・70s 前
立地論の導入・発展期 — ウェーバー、チューネン、クリスタラー、レッシュ、フーバーの翻訳—B空間
経済地誌論の興隆期 — 低開発地域問題、民族解放運動、途上国地域調査、鴨沢巖『経済地理学ノート』—C空間
- 3. 安定成長期 経済地理学発展期 独自理論の登場 地域構造論 v s 地域経済論 70 後・80s
地域構造論の登場 — 高度成長による地域問題の深刻化—E連鎖
地域調査・立地分析の統合、地域構造研究会—地域構造シリーズ、川島、矢田の一連の論文、マクロ的視点、産業構造的視点
地域経済論の興隆 — 地方財政学=革新自治体との結合、宮本、中村、地域主義=内発的發展論との結合、中小企業論 清成
- 4. グローバリズム・構造不況期 経済地理学転換期 経済の空間システム論 欧米経済地理学導入期 90s-2000s
ポスト冷戦体制、アメリカ極体制、IT革命での世界システムの再編成、世界的な経済地理学の見直しと成果の日本への導入
新空間経済学の登場—グローバリズムとローカリズム、M. ポーター、D. B. マッシー、P. ディッケン、M. カステル、
P. クルグマン、A. J. スコット —A空間、C空間

図表 1 日本の経済地理学の潮流を規定する要因

2003. 5. 31 矢田俊文



Ⅱ. 戦後日本の経済地理学 — 揺籃から転換期まで — 『成果と課題』から時代の動きをみる

(1) 戦後復興期 経済地理学揺籃期 地理学批判期 — 経済地理学会の設立 1954 40s 後-50s 前

「そこ（経済地理懇話会）では、第2次大戦後の社会の激変のなかにあつて、旧来の伝統地理学ないし経済地理学が、現実に提起されている経済地理的諸問題に十分対処しえないでいる現状が批判され、これからの経済地理学のあるべき姿や方向として、社会科学としての基盤に立った理論体系が模索されていた。」（奥田義雄、文献2、p.4）

「今般、経済地理学会を設立し、学問の領域にこだわらず、視野を拡げ、他部門の成果を繰り入れ、会員を中心とした共同研究・自由で活発な批判と討論により経済地理学の理論を高め、同時に現実の具体的な、経済地理的諸問題の研究を推し進め、社会科学としての経済地理学を創造・発展・普及して行きたいと思います。」（設立趣意書）

(2) 高度成長期 経済地理学離陸期 経済立地論 v s 経済地誌論 50s 後-70s 前

「青木外志夫は、わが国における第二次世界大戦以後の経済地理学の動向を、生産関係を重視し経済の地域的特性を解明しようとするマルクス経済地理学と、古典的立地論を評価しこれを発展させようとする近代経済的経済地理学の2つに認めた。青木は、この2つの対立があるという現実を認識しつつ、経済地域の形成・変動の解明に優れる前者と、経済地域の計量分析に優れる後者との融合を展望した。」

（山本健児、文献5、p.3）

1・15 回大会 1954 - 1968、「一つにはこれまでの産業別の地域形成や立地論的研究から—そう総合的あるいは相互連関的な地域研究へと進み、この視点から日本の経済発展と地域形成の諸問題・都市問題などが扱われるようになったこと、もう一つは、この時期に入つてようやく海外調査が盛んになってきたことと関連して、世界経済の地域問題や海外における地域的調査・研究が取りあげられるようになってきたことである。」（奥田義雄、p.11）

16・23 回大会 1968 - 1976、「経済地域格差や過密・過疎などの現実的課題に対して、すでにかんがりの実態調査が積み上げられつつある今日、経済地理学に求められているのは、正にかかる地域形成のプロセスないしメカニズムについての理論的・構造論的究明であり、そのための地域把握の方法に関する再検討であろう。」（奥田義雄、p.16）

「当期の立地論の動向の要約———（1）空前の訳書ラッシュ、———（4）経済地理学での立地論の定着化、（5）理論の実際の適用や現実的再編成の一層の前進、———（7）中心地研究の活発化等々をあげることができよう。」（西岡久雄、文献2、p.27）

「わが国の経済地理学の理論化を求める志向とその水準は、これら、いわば経済地理学の先進国とも考えられる諸国とくらべても、決して遅れをとっているというわけではないようである。」(野原敏雄、文献2、p.37)「上野登——、地域経済の具体的把握としての地誌と、そこから解明されている地域経済の諸矛盾を解決するための地域経済政策という経済地理学の体系を提示したことに、多くのものは賛辞を送った。」「しかし、上野の主張は、むしろ鴨沢に近い。——つまり簡単にいえば、経済地域論から地誌へ向かう矢印で両者はつながっているけれども、その逆の矢印はない一方通行的関係だということになる。」,「経済地域論と地誌との正しい相互関係をうちたてながら、——経済地誌の方法を確立しなければならない。」(野原、p.37,44、45)

(3) 安定成長期 経済地理学発展期 独自理論の登場 地域構造論 v s 地域経済論 70 後-80s

「矢田俊文はとくに戦後の経済地理学の体系化、理論化の成果を中心に、問題を整理し、その上に立って自己の見解を示している。——経済地理学を国民経済の地域構造の解明を目指す科学と規定し、その体系として、生産配置論、経済地域論、国土利用論、地域経済政策論の4分野の統一を提示した。」(野原、文献2、p.39)

『地理学者は法則に飢えている』との表現がある。このことは、経済地理学者が、特定の時代の特定地域の個別的説明に食傷していた状況を物語っている。しかし一方で、超地域的・超歴史的な抽象化の度合いが大きすぎる法則の追求には批判が多く、経済地理学における法則の研究とは、何かが、つねにシンポジウムの話題となってきた。」「最近の4年間、いずれも現実の地域政策をとりあげられたのは、経済地理学者の大部分が学問のための学問、高度の抽象化を至上とするアカデミズムと決別し、身のまわりにおこっている地域の社会問題に最大の関心を示すようになったけっかであろう。」「初期の大会では、報告者は——経済地理学研究に有用と思われる既成の理論の検討、あるいは根本原理にかかわる思想や概念の紹介に重点をおいた。年代が下るにつれ、報告者自らの調査研究がふえ、発表課題そのものに比較的狭い領域が登場するようになった。」(大田勇、文献3、pp.3-5)

「野原が指摘していた経済地理学の理論化、体系化をめぐる活発な議論が、前回に引き続き展開されてきた。」「とりわけ経済地理学の体系化のための粗描的な試みを提示した矢田俊文の論稿は、まえにふれた川島論文とともに経済地理学の方法論や基礎的諸範疇をめぐる議論に重要な契機を与えることになった。」(古賀正則、文献3、pp.29-30)

「対象地域も国内から国外にも及ぶようになった。それでも、海外研究が依然として層の薄い。 地方の時代にあって経済地理学が政策に関わり発言する場が増えてきたことは事実である。」「また、経済地理学が、従来のように成長の論理ばかりではなく、地球環境の保全を

図表 2 日本の経済地理学の半世紀と経済地理学会

2003. 5. 31 矢田 俊文

世界の動き	日本の動き	国土政策	経済地理学会	国内主要著作	世界主要著作
45 大戦終了				<経済地理学揺籃期>	40 A.Losch; <i>Die raumlich</i>
	戦後復興期			伝統地理学vs経済地理学	<i>Ordnung der Wirtschaft</i>
				47 飯塚浩二『地理学批判』	
					48 E.M.Hoover; <i>The Location</i>
49 中国成立	49 学制改革			49 飯塚浩二『人文地理学説史』	<i>of Economic Activity</i>
50 朝鮮戦争		50 国総法			53 R. Nurkuse; <i>Problems of</i>
冷戦体制の確立		51 特定地域開発		51 島恭彦『現代地方財政論』	<i>Capital Formation in U. C.</i>
			52経済地理懇話会	52 川島哲郎「自然的生産諸力について」	53 M.L.Greenhut; <i>Plant Location</i>
			53経済地理研究会	<経済地理学離陸期>	<i>in Theory and in Practice</i>
	高度成長前期		54 経済地理学会	経済立地論vs経済地誌論	55 スルクセ『後進諸国の資本形成』
AALA諸国の独立			佐藤弘会長	55 江沢譲爾『立地論序説』	55 F.Perox; <i>Note on The Concept</i>
	56 神武景気		55経済地理学年報	56 川島哲郎「経済地域について」	<i>of Growth Poles</i>
					57 G.Myrdal; <i>Economic Theory and</i>
58 ソ連人工衛星					<i>Under-developed Regions</i>
	59 岩戸景気			60 鴨沢巖『経済地理学ノート』	
	60 安保闘争		60 事務局法政大		58 チューネン『孤立国』全訳
61 ソ連人間衛星				63 川島哲郎「日本工業の地域的構成」	58 A. O. Hirschman; <i>The Strategy</i>
62 キューバ危機		62 全国総合開発		65 小原敬士『近代資本主義の地理学』	<i>of Economic Development</i>
63 ケネディ暗殺		新産都法	63 小原敬士会長	66 板倉勝高『日本工業地域の形成』	59 ミルダール『経済理論と低開発地域』
	64東京オリンピック	64 工特法	64 関西支部設立	68 上野登『経済地理学の道標』	61 ハーシュマン『経済発展の戦略』
65 ベトナム戦争	高度成長後期		財政危機	69 大野盛雄編『アジアの農村』	65 A. ウェーバー『工業立地論』
66 文化大革命		公害問題	66 事務局明治大	69 江波戸昭『蚕糸業地域の経済地理学	66 R.Vernon; <i>Intenational Investment &</i>
		過密・過疎問題	67 成果と課題 I	的研究』	<i>Intenational Trade in Product Cycle</i>
				71 国松久弥『都市地域構造の理論』	68 A. レッシュ『経済立地論』
69 アメリカ月着陸	69いざなぎ景気	69 新全総	69 江沢譲爾会長	72 西川大二郎『ラテンアメリカの民族主義	69 W. クリスター『都市の立地
	70 大学紛争	70 過疎法	事務体制危機	72 山名伸作『経済地理学』	と発展』(1933)
71 ドルショック				<経済地理学発展期>	70 E. M. フーバー『経済活動
72 米中国交回復	72 沖縄復帰			地域構造論vs地域経済論	の立地』(1948)
73 石油危機			73青木外志夫会長	73 矢田俊文「経済地理学について」	71 D. M. Smith;
	低成長期	74 国土庁設置		75 野原・森滝編『戦後日本資本	<i>Industrial Location</i>
75 ベトナム戦終了		地方の時代	75 中部支部設立	主義の地域構造』	73 M. L. グリーンハット

				76 西岡久雄『経済地理分析』	『工場立地—理論と実際』
78 中国改革開放		77 三全総	77 成果と課題Ⅱ	76 宮本憲一『社会資本論』	77 A.Pred; <i>City Systems in</i>
79 2次石油危機			79 川島哲郎会長	77-88 『地域構造』シリーズ6巻	<i>Advanced Economy</i>
			事務局一橋大	78 清成忠男『地域主義の時代』	82 D. Harvey; <i>The Limits to</i>
				78 川島哲郎『地域間の平等と均衡』	<i>Capital</i>
				81 春日茂男『立地の理論』上・下	84 Piore & Sable; <i>The Second</i>
				82 矢田俊文『産業配置と地域構造』	<i>Industrial Divide</i>
		東京一極集中	84 成果と課題Ⅲ		84 D. スミス『工業立地論』
85 プラザ合意	構造調整期		85 石井素介会長	86 安東誠一『地方の経済学』	85 A. Marksens; <i>Profit Cycles</i>
				86 川島哲郎編『経済地理学』	86 P. Dickens; <i>Global Shift</i>
		87 四全総		87 江波戸昭『東京の地域研究』	88 A. J. Scott; <i>New</i>
89 天安門事件		87 リゾート法		88 川島・鴨沢編『現代世界の地域政策』	<i>Industrial Spaces</i>
89 ベルリン壁崩壊	89 元号平成			90 宮本・中村ら編『地域経済学』	89 M. Castells; <i>Informational City</i>
90 東西ドイツ統合				90 矢田俊文編『地域構造の理論』	89 D. ハーヴェー『空間編成の経済理論』
91 ソ連解体	91 ハブル崩壊			<経済地理学転換期>	90 M. Porter; <i>The Competitive</i>
冷戦体制の崩壊	長期構造不況		92 西南支部設立	経済の空間システム論	<i>Advantages of Nations</i>
93 EU成立				Global, National, Local, Firm, Virtual	91 P. Krugman; <i>Geography</i>
			94 竹内啓一会長	90 西岡・松橋編『産業空間のダイナミズム』	<i>and Trade</i>
I T革命と	95 神戸震災			91 富田和暁『経済立地の理論と実際』	92 M. ポーター『国の競争優位』
Glovalization			運営体制危機	93 山本健児『現代ドイツの地域経済』	93 ピオーレ&セーブル『第三の分水嶺』
中国急経済成長			97 成果と課題Ⅴ	94 山川・柳井編『企業空間とネットワーク』	94 P. クルークマン『脱国境の経済学』
	大型倒産	98 五全総		98 森川洋『日本の都市化と都市システム』	95 D. B. Massey;
99 EU通貨統一	高失業率			99 末吉『企業内地域間分業と農村工業』	<i>Spatial Division of Labor</i>
アメリカ一極支配			00 北東支部設立	99 友澤和夫『工業空間の形成と構造』	
01 同時多発テロ	01 小泉改革	環境問題	00 矢田俊文会長	00 田村大樹『空間的情報流と地域構造』	00 D. B. マッシー『空間的分業』
02 アフガン戦争	産業空洞化		事務局学芸大	00 矢田・松原編『現代経済地理学』	00 P. ディッケン『グローバル・シフト』
03 イラク戦争			03 五十周年大会	00 辻悟一編『経済地理学を学ぶ人	
			50年史	のために』	
			成果と課題Ⅵ	03 松原宏編『先進国の地域構造』	

意識して自然地理学的視点を導入せざるを得ないようになり、環境決定論の見直しを迫られている。」（北村嘉行、文献4、p.6）

「宮本の内発的發展論は、住民の主体形成・参加と地方分権による現代地方自治論を基礎としており、内発的發展を当面の地域開発論にとどまらず、21世紀の新しい政治経済システムを生み出す実験として位置づけている。」（中村剛治郎、文献4、p.21）

（4）. グローバリズム・構造不況期 経済地理学転換期 経済の空間システム論 欧米経済地理学導入期 90s-2000s

「1990年代により頻繁に用いられるようになった概念は、地域よりもむしろ空間であった。」「山川は、経済空間や産業空間に代えて、現在の国民経済の地域的分業体系を分析するためには企業空間に着目する必要があるとしている。」

「山口不二雄は、矢田の地域構造論が1990年前後からの経済地理学方法論の危機に対応できていない原因を、世界スケールでの問題意識を欠いていたこと、狭い産業地理にとどまっていたことなどに見ている。」「山口が主張する方法論は、フンボルト的な地域把握や世界把握であり、社会的・政治的・文化的視点、経済学的視点、環境論的視点の3つからなる地域と地域構造を分析し、理解するというものである。」「島田（周平）は、経済的要因を相対化し、これによって形成される経済空間とは別の次元で、『政治、社会、あるいは文化空間』があるとしている。」「このような島田の空間概念は、複数の地域を内包する容器という意味である。」「このような立場は、人間活動がその中で展開されるところの容器として空間を定義することにほかならない。— 歴史の舞台としての大地（ではなく）—空間という用語を積極的に用いる場合には、能動的主体としての人間をより強く意識している。」「熊谷圭知は、地域がなぜ存在するのかを認識論のレベルから問い直すこと、その際に地域住民の領域認識を問うことが地誌の再生への道であると主張している。」（山本健児、文献5、pp.3-15）

「古典的立地論はほとんどが20世紀前半の時代までに構築されたものであるため、複雑な現代の立地現象の解明には有効性を失いつつある。とりわけ、複数工場を配置し、かう空間的分業システムの企業組織からなる巨大独占企業の立地は、もはや古典的立地論では説明がつかない。」「資本主義経済下での海外立地を視野に入れた研究が現れ、21世紀に向けて古典的立地論の見直しないしは新理論の構築が迫られている現状にある。」（杉浦芳夫、文献5、pp.20-21）

「新しい世紀への転換が意識された時期、——経済地理学の世界——では3つの点を指摘したい。第1の点は、一方ではグローバリゼーション、他方ではローカリゼーションに対する関心が高まる中で、従来からの研究枠組みを再検討しようとする動き——。——第2の点は、——情報や知識をベースとした経済社会へと転換しつつある中で、——不可視的な非物財の生産と流動に関わる空間的視点や新たな方法論をどのように組み立てるか——。第3の点は、——、経済地理学が対象としてきた経済現象の範囲を広げて、社会や政治、制

度や文化を射程に入れた『広義の経済地理学』をどのように構築するかという点である。」「地域構造概念の国際的適用について言及している鈴木洋太郎をはじめ、地域構造論を発展させる方向で、グローバル・ローカルの動きを捉えようとする傾向が強い。」(田村大樹は、——これまでの地域構造論が構造変化の説明に際して、専ら主導産業の交代とその立地変化を主、ヒト・モノ・カネの地域的循環を従として位置づけたのに対して、田村は直接地域的循環に変化をもたらす技術革新、すなわち情報・通信技術の革新に注目し、これによる地域構造の動態的变化に迫ろうとしたのである。」「水野真彦は、—『近年の欧米における産業地理学の特徴は、制度や慣習など社会・文化的要素を重視し、産業のグローバル化とローカルな産業集積の意義をとらえてゆく点にある』とのべている。」「より問題なのは、経済地理学をめぐる方法論的議論の『希薄化』である。」(松原宏、文献6)

「立地論は経済地理学の基礎理論であると言われてきたが、今日では活発な研究が見られなくなっている。」(水野勲、文献6)

「経済地域の分析単位は、空間的に拡張される方向と、特定地域に絞って個別的に深く分析される方向に二極化している。」(地域構造の中に企業内地域間分業をどのように位置づけていくのか)「企業空間の形成の中で、集積地域を位置づける試み」(山崎朗、藤川昇悟)」

「情報経済の空間システム論が21世紀の経済地理学を制する」(矢田)。(柳井雅人、文献6)

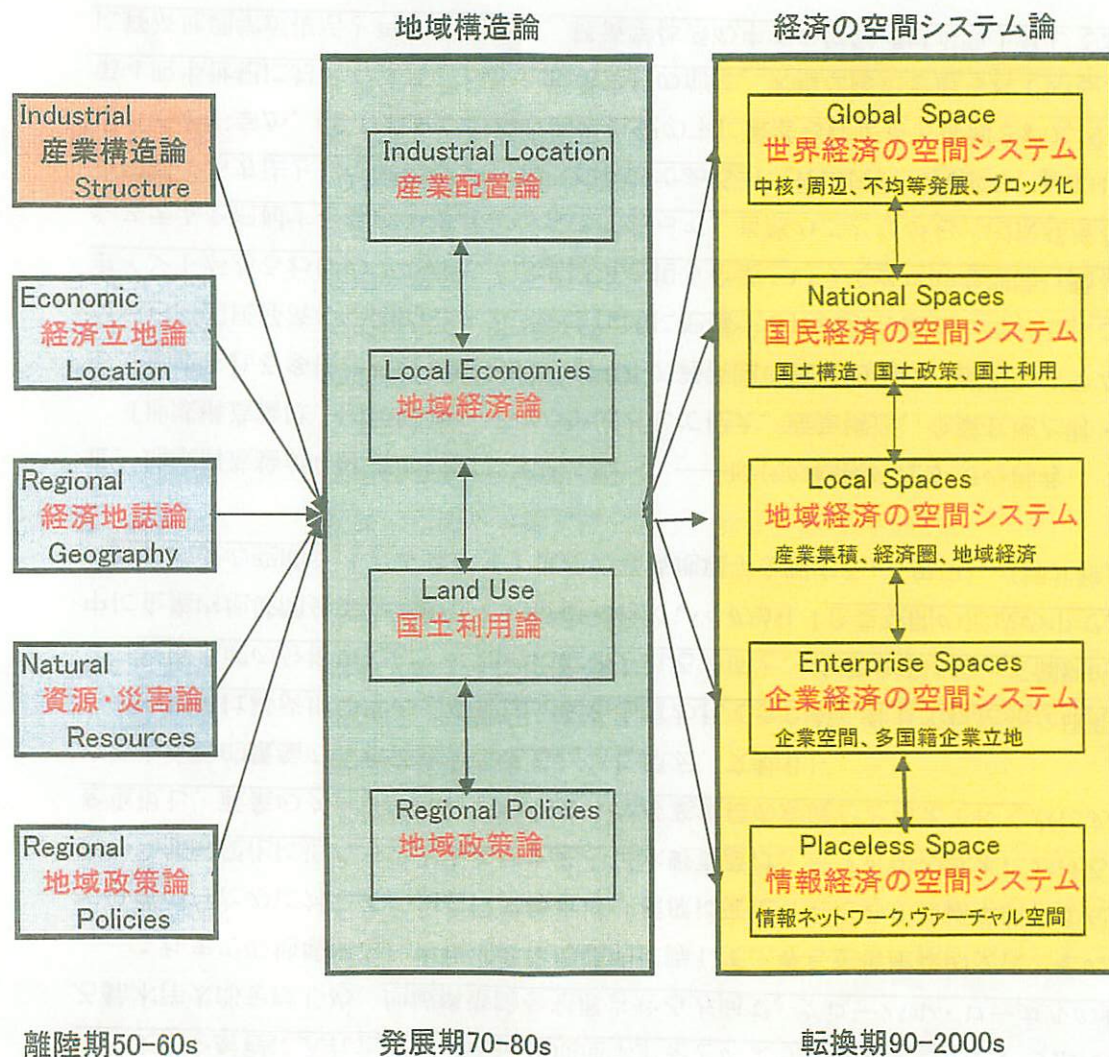
III. 地域構造論から経済の空間システム論へ ——時代の転換のなかでの再考

「地域構造論は、国民経済を一つの単位として捉え、産業構造、企業立地と財・サービス、所得・資金の地域的循環、これらの集合によって形成される多様な産業地域と大・中・小の経済圏の重層的編成、都市システム、交通・通信網などの経済地理学の基本的概念を操作しながら、国民経済の空間的システムを立体的に把握する枠組みを提起している。この枠組みは、国民経済を閉鎖システムに捉えるところにポイントがあるわけではなく、市場経済を担う企業というミクロ的な空間行動をベースとして、その集合がつくりだすマクロ経済の空間システムを把握する論理を提起したものであって、当然のことながら、国民経済を開放したブロック経済、さらに世界経済の空間システムを把握する方法として有効性をもちうるものである。」(矢田俊文、文献9、p.301)

「幸か不幸か、(20世紀の)第3四半世紀の末に筆者らによって提起された国民経済の空間システムの枠組みを問うた『地域構造論』も第4四半世紀における『新しい社会的現実』の前に、大幅な修正を迫られていることは、否定すべくもない。しかも、同じ時期に、世界的に経済地理学が復活と再生を果たし、経済学体系の中での位置づけが急上昇しており、これらの成果を積極的に吸収することも、また必然的な流れである。」(矢田俊文、文献9、p.306)

図表3 地域構造論と経済の空間システム論

2003. 5. 31 矢田俊文



最近の関連著作

- P. ディッケン、宮町監訳『グローバル・シフト』古今書院、2001
 鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』大明堂、1994
 同 『産業立地のグローバル化』大明堂、1999
- 柳井雅人『経済発展と地域構造』大明堂、1997
 松原宏編『先進国経済の地域構造』大明堂、2003
 矢田俊文『21世紀の国土構造と国土政策』大明堂、1999
 外川健一『自動車産業の静脈部』日刊自動車新聞社、2001
- 山崎朗『産業集積と立地分析』大明堂、1999
 藤川昇悟「現代資本主義と空間集積に関する一考察」
 『経済地理学年報』45巻、1999
 末吉健治『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂、1999
- 山川・柳井編著『企業空間とネットワーク』大明堂、1993
 友澤和夫『工業空間の形成と構造』大明堂、1999
 山本健児『現代ドイツの地域経済』法政出版、1993
- 田村大樹『空間的情報流と地域構造』大明堂、2000
 豆本一茂『情報的发展様式とフロー空間』『経済学研究』、1999
 矢田・松原編著『現代経済地理学』ミネルヴァ書房、2000

参考文献

1. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅰ集』大明堂、1967
2. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅱ集』大明堂、1977
奥田義雄「経済地理学会 20 年の回顧」 pp.3-17, 西岡久雄「経済地理学の理論と動向 立地論」 pp.18-34
野原敏雄「経済地理学の理論と動向 経済地域論」 pp.34-50
3. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅲ集』大明堂、1987
太田 勇「経済地理学会 30 年の回顧」 pp.3-12, 奥野隆史「経済地理学の理論と動向 立地論・中心地論・計量地理学」 pp.13-27
古賀正則「経済地理学の理論と動向 経済地域論」 pp.28-36, 森滝健一郎「経済地理学の理論と動向 地域政策論」 pp.37-57
4. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅳ集』大明堂、1992
北村嘉行「1980 年代の構造変化と地域構造」 pp.3-6, 中藤康俊「地域の変化と経済地理学の軌跡 経済地理学と政策展開」 pp.7-19
中村剛治郎「地域の変化と経済地理学の軌跡 地域政策論の展開」 pp.20-33
5. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅴ集』大明堂、1997
山本健児「経済地理学の方法 経済地理学の方法論」 pp.1-18, 杉浦芳夫「経済地理学の方法 立地論・中心地論」 pp.18-31
伊藤喜栄「経済地理学の方法 経済地域システム論」 pp.31-42
6. 『経済地理学の成果と課題 第Ⅵ集』大明堂、2003
松原 宏「経済地理学の方法 経済地理学の方法論」、水野 勲「経済地理学の方法 立地論・中心地論」
柳井雅人「経済地理学の方法 経済地域論・地域構造論・空間システム論」
7. 経済地理学会編『経済地理学会 50 年史』2003
8. 辻 悟一編『経済地理学を学ぶひとのために』世界思想社、2000
9. 矢田俊文・松原宏編著『現代経済地理学』ミネルヴァ書房、2000
10. 松原 宏編著『先進国経済の地域構造』東京大学出版会、2003